

# 令和2年度事業報告

令和3年6月24日

社会福祉法人 黎明会

## 【1】法人全体の総括

### 1 法人の運営方針

黎明会は、救護施設、障害者支援施設、特別養護老人ホーム、病院、介護老人保健施設及び有料老人ホーム並びに在宅サービス、福祉開発振興援助事業及び黎明会ケアスクールという広範かつ多様な事業を実施している法人であり、令和2年度においてもその特色と個性を発揮しながら、保健・医療・福祉の各事業間の相互連携を強化し、当法人ならではの総合的・有機的な事業展開に努めた。

法人本部総務局においては、各施設への指導監督を通して、法人全体の経営基盤と組織力の強化に努めている。令和2年度においては、特に人員配置について、法定基準を踏まえた職員配置の見直しを徹底し、その適正化を行っている。各施設の給与等統一的な事務及び老朽施設の改築検討、施設における各種契約の見直し、施設の業務監査、公正な入札の実施など法人本部としての機能をより一層強化した。

一方、当法人が抱えている課題として、施設整備積立資金の大幅な積立不足や熱海ゆとりあの郷と南台病院の経営改善及び老朽施設の改築修繕等がある。

経営改善について、熱海ゆとりあの郷においては、入居者が毎月納める管理費の引上げを、令和2年4月から3年計画の2年目の値上げを行い、令和2年度は管理費の更なる赤字縮小に向けて、一定の成果が出た年度となっている。

南台病院においては、地域包括ケア病棟の入院診療費について上位の施設基準を取得したことによる単価アップなど、更なる収入増化策に取り組み、黒字経営を目指している。

黎明会の老朽施設の改築、修繕については、令和2年度、障害者支援施設澄水園の自家発電設備修繕工事を行った。また、救護施設あかつきの改築、救護施設黎明寮の大規模修繕の、国及び東京都の補助金を申請し準備を進めている。

このような取り組みを行う中で、強い感染力を持つ新型コロナウイルス感染症が世界的に広がり、日本国内においても、3度の緊急事態宣言が出されるまでに至った。黎明会は、南台病院に入院・外来患者がおり、各施設においても多数の高齢者や障がい者等の入所者、通所者を抱えている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、介護老人保健施設や特別養護老人ホームの短期入所、通所介護などの利用者が減少し、南台病院においては外来患者、健診受診者の減少により大幅な収入減となった。このため、資金収支の悪化に対応して、福祉医療機構から2億5千万円（南台病院1億5千万円、けやきの郷1億円）の融資を受けて赤字を補てんすることとした。

未だに新型コロナウイルス感染症が終息する気配のない中で、今後、収入確保に向けた取組みを具体化していく。

黎明会では、感染防止の対策として、マスクの着用から手洗いの励行、ドアノブの消毒、三密を避ける取組み等を行っており、かつ、病状の急変等の場合を除き、入院患者や入所者家族等の面会も原則として禁止する対応を行ってきた。

その結果、令和2年度末現在まで入院患者、入所者及び職員には新型コロナウイルスの感染者は発生していない。

## 2 収支状況

### (1) 法人全体の収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	令和2年度 執行率
法人総収入 (①)	6,347,192 千円	6,438,089 千円	6,690,127 千円	6,604,807 千円	98.7%
法人総支出 (②)	6,172,554 千円	6,388,329 千円	6,490,141 千円	6,405,060 千円	98.7%
収支差額 (①-②)	174,638 千円	49,760 千円	199,986 千円	199,747 千円	—
前期末支払資金 取崩額 (③)	▲65,000 千円	▲65,000 千円	▲65,000 千円	▲65,000 千円	100.0%
収支差額 (①-②-③)	239,638 千円	114,760 千円	264,986 千円	264,747 千円	—

※1 上記の総収入及び総支出については、内部取引を含んでおり、令和2年度決算における内部取引は、254,669 千円である。

※2 「法人総収入」には、福祉医療機構からの借入れ（南台病院 150,000 千円、けやきの郷 100,000 千円）を含んでいる。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者の減少に伴って病院及び通所事業を実施している施設において収支が大幅に悪化したため、福祉医療機構の「新型コロナウイルス感染症に伴う長期運転資金」の借入れを行い資金収支に充当した。

### (2) 法人全体の人件費の状況

#### ※ 法人全体の人件費の年次推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正規職員	417 人	415 人	416 人	430 人	434 人
非常勤職員 (常勤換算)	159 人	155 人	160 人	157 人	146 人
職員数合計	576 人	570 人	576 人	587 人	580 人
人件費率	67.1%	64.6%	65.9%	67.0%	67.2%
金額	3,544,529 千円	3,427,532 千円	3,513,186 千円	3,687,577 千円	3,684,055 千円
対前年度増減額	—	▲116,997 千円	85,654 千円	174,391 千円	▲3,522 千円

## (3) 全体の人員配置

(単位：名)

施設名	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	配置基準計 (①+②) A	令和3年3月31日現在人員配置状況					配置基準計との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
法人本部				11.8	11.8	9.0	2.0		1.8	10.8	▲1.0
澄水園	58.3	24.0	82.3	7.8	90.1	61.6	52.0	3.8	25.8	87.4	▲2.7
黎明寮	28.1	15.1	43.2	2.0	45.2	36.0	12.0		7.9	43.9	▲1.3
あかつき	47.2	6.8	54.0	2.4	56.4	53.0	13.0		5.9	58.9	2.5
やすらぎの園	64.3	2.0	66.3	8.5	74.8	54.9	50.0		22.7	77.6	2.8
南台病院	76.1	42.7	118.8	7.8	126.6	95.0	61.0	4.0	22.8	117.8	▲8.8
のぞみ作業所	13.9	6.6	20.5	1.5	22.0	13.0	18.0		9.0	22.0	0.0
けやきの郷	48.6	8.2	56.8	7.4	64.2	50.0	39.0		19.1	69.1	4.9
熱海ゆとりあの郷	37.6	1.4	39.0	9.8	48.8	30.0	29.0	6.3	22.1	52.1	3.3
在宅サービス 総合センター	29.0	8.0	37.0	4.0	41.0	31.0	23.0		9.3	40.3	▲0.7
合 計	403.1	114.8	517.9	63.0	580.9	433.5	299.0	14.1	146.4	579.9	▲1.0

## ※各施設の障害者雇用者を活用した清掃員

施設名	職種	非常勤職員	非常勤職員(常勤換算)
黎明寮	清掃員	1.0	0.4
あかつき	清掃員	3.0	1.6
澄水園	清掃員	5.0	2.8
のぞみ作業所	清掃員	1.0	0.5
合 計		10.0	5.3

## ※黎明会の障害者雇用状況

- ① 障害者雇用促進法に基づく算定基礎労働者数 480名  
(内訳) 正規職員 384名  
非常勤職員 社保加入 71名  
非常勤職員 短時間労働 25名
- ② 法定雇用率 2.3%
- ③ 法定雇用障害者数 10名
- ④ 黎明会障害者雇用数(法定換算数) 11.5名
- ⑤ 黎明会雇用率 2.4%

## 【1-1】法人本部総務局

### 1 運営方針

法人本部総務局は理事会、評議員会の開催をはじめ、各施設の予算・決算を統括し、かつ各施設に対する指導監督を行い、また、研修事業及び福祉開発振興援助事業を直接統括する。

### 2 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	令和2年度 執行率
収入	379,518千円	242,599千円	257,722千円	238,543千円	92.6%
支出	215,767千円	227,916千円	220,637千円	190,804千円	86.5%
収支差額	163,751千円	14,683千円	37,085千円	47,739千円	—

※ 令和元年度は収入として入所者からの大口の寄附金2件152,744千円を含む。

### 3 理事会、評議員会開催状況

#### (1) 理事会

##### ◎ 第1回理事会

書面による理事会（定款第29条第2項の規定に基づく理事会のみなし決議）  
（決議日：令和2年6月10日）

##### ・議案

1. 令和元年度事業報告(案)の承認について
2. 令和元年度収支決算(案)の承認について
3. 職員に対する「新型コロナウイルス対策手当」の支給(案)の承認について
4. 東京都の令和2年度障害者(児)施設整備補助金を受けて整備する、障害者支援施設澄水園の防災対策事業、自家発電設備修繕工事に係る入札・発注条件の設定(案)について
5. 令和2年度定時評議員会の招集(案)及び評議員会提出議案(案)について

##### ◎ 第2回理事会

（開催日：令和2年8月20日 場所：黎明ホール  
出席：理事11名・監事2名）

##### ・議案

1. 都立障害者支援施設の経営及び建物改築事業の民間移譲への対応の承認について
2. のぞみ作業所の障害者総合支援法に基づくグループホーム「第2どりーむ・のぞみ」の新設について
3. 社会福祉法人黎明会 就業規則等の一部改正(案)の承認について

##### ・報告事項

1. 「新型コロナウイルス感染症に係る事業所・施設等に勤務する職員に対

する慰労金交付事業」及び「南台病院におけるPCR検査医療機関の申請」について

◎ 第3回理事会

(開催日：令和2年12月10日 場所：黎明ホール

出席：理事13名・監事2名)

・議案

1. 令和2年度上半期事業報告(案)の承認について
2. 令和2年度補正予算(案)の承認について
3. 福祉医療機構からの「新型コロナウイルス対応支援資金」の借入れの承認について
4. 社会福祉法人黎明会 早期退職勧奨制度規程等の一部改正(案)の承認について
5. 社会福祉法人黎明会 経理規程の一部改正(案)の承認について
6. 評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正(案)の承認について
7. 福祉開発振興援助事業 令和3年度援助対象団体及び援助金額と令和2年度追加援助対象団体及び援助金額(案)の承認について
8. 令和2年度第2回評議員会の招集及び評議員会提出議案について

・報告事項

1. 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告

◎ 第4回理事会

書面による理事会(定款第29条第2項の規定に基づく理事会のみなし決議)

(決議日：令和3年3月16日)

・議案

1. 令和2年度第2次補正予算(案)の承認について
2. 福祉医療機構からの「新型コロナウイルス対応支援資金」の借入れの承認について
3. 令和3年度事業計画(案)の承認について
4. 令和3年度収支予算(案)の承認について
5. 次期評議員候補者の選定について
6. 常務理事の退任に伴う退職金の支給について(案)
7. 常務理事の退任に伴う理事の選任(案)及び常務理事の選任(案)の承認について
8. 理事の選任(案)の承認について
9. 幹部職員の人事(案)の承認について
10. 社会福祉法人黎明会「定款細則」及び「理事及び監事並びに評議員報酬等規程」の一部改正(案)の承認について
11. 理事及び監事並びに評議員の報酬の額について
12. 社会福祉法人黎明会「給与規程」の一部改正(案)の承認について
13. 令和2年度第3回評議員会の招集(案)及び評議員会提出議案(案)について

- ◎ 書面による理事会（定款第29条第2項の規定に基づく理事会のみなし決議）  
（決議日：令和2年10月15日）

・議案

1. 指定共同生活援助事業 グループホームどりーむ・のぞみ運営規程の一部改正（案）の承認について
2. 社会福祉法人黎明会 就業規則の一部改正（案）の承認について
3. 社会福祉法人黎明会 育児休業規程及び介護休業規程の一部改正（案）の承認について
4. 東京都の令和2年度障害者（児）施設整備補助金を受けて整備する障害者支援施設澄水園の自家発電設備修繕工事に係る入札結果及び工事請負契約書（案）の締結について

(2) 評議員会

◎ 定時評議員会

- 書面による評議員会（定款第13条第4項の規定に基づく評議員会のみなし決議）

（決議日：令和2年6月25日）

・議案

1. 令和元年度事業報告（案）の承認について
2. 令和元年度収支決算（案）の承認について
3. 職員に対する「新型コロナウイルス対策手当」の支給（案）の承認について

◎ 第2回評議員会

（開催日：令和2年12月10日 場所：黎明ホール

出席：評議員13名・監事2名）

・議案

1. 令和2年度上半期事業報告（案）の承認について
2. 令和2年度補正予算（案）の承認について

◎ 第3回評議員会

- 書面による評議員会（定款第13条第4項の規定に基づく評議員会のみなし決議）

（決議日：令和3年3月26日）

・議案

1. 令和2年度第2次補正予算（案）の承認について
2. 令和3年度事業計画（案）の承認について
3. 令和3年度収支予算（案）の承認について
4. 常務理事の退任に伴う退職金の支給について（案）
5. 常務理事の退任に伴う理事の選任（案）及び常務理事の報酬額（案）の

承認について

6. 理事の選任（案）の承認について
7. 社会福祉法人黎明会「定款細則」及び「理事及び監事並びに評議員報酬等規程」の一部改正（案）の承認について
8. 理事及び監事並びに評議員の報酬の額について

#### 4 ガバナンスの強化等について

平成 29 年 3 月に制定した「社会福祉法人黎明会 内部管理体制の基本方針」に基づき、法人本部のさらなる管理体制の強化、リスク管理体制の整備、各施設の指導監査体制の強化を行う体制づくりの一環として、参与を配置している。

##### (1) 施設に対する法人本部からの内部監査について

当法人の各施設・事業所に対して、事業運営の適正化を図るために令和元年度に引き続き、法人本部による内部監査を行った。施設・事業所の組織や規程、運営管理、利用者サービス等について精査し、改善すべき点について改善を図るよう指導し、施設・事業所の適切な運営の推進を図った。

##### ◆令和 2 年度内部監査実施状況

実施日	施設名
5 月 27 日	障害者支援施設 澄水園
6 月 25 日	介護老人保健施設 けやきの郷
7 月 8 日	地域生活支援センター澄水
7 月 29 日	指定居宅介護支援事業所
7 月 30 日	就労継続支援 B 型事業所 のぞみ作業所
8 月 27 日	特別養護老人ホーム やすらぎの園（従来型）
9 月 14 日	みなみだい訪問看護ステーション
9 月 23 日	訪問介護ステーションみなみだい
10 月 20 日	救護施設 黎明寮
10 月 29 日	救護施設 あかつき
12 月 17 日（中止）	介護付有料老人ホーム 熱海ゆとりあの郷
3 月 10～12 日（中止）	診療施設 南台病院

##### ◆主な指摘事項（令和 2 年度）

内部監査は年間計画に基づき、東京都の指導検査基準の各項目に沿って実施した。各施設・事業所ともに指導監査基準に準拠し、適切な運営及びサービス計画に基づく支援を通して利用者サービスの質向上に努めていた。人員に関する基準では、必要とされる従業者数は充足しており、運用に必要な法人の定める定数に対する職員数は、若干の過不足はあるものの、概ね維持され、勤務表に基づき勤務体制が確保されていた。利用契約については、運営規程の概要やサービスの選択に資する重要事項説明書の交付、説明、文書による同意等、締結までのプロセスが適切に実施されていた。

個々の事項についてみれば、規程、マニュアル等の整備状況は良好で、指導監査基準で求められている内容が網羅されていた。業務日誌や利用者に関する記録等、



記録類は適切に保管されており、個人情報保護の観点からも適切な管理が行われていた。ただし、規程やマニュアル等の事業所内における各部署への設置状況や会議録の周知方法は事業所ごとに違いが認められた。一方で規程、マニュアル等のパソコン上での管理が一般化しつつあることから、文書管理システムの構築等による標準化を図り、運用していくことが重要である。その上で、規程やマニュアル等の活用を促進し、根拠に基づく業務の遂行や会議録の周知徹底による各職員の参画意識を醸成していくことが望まれる。

苦情対応や事故防止については規程やマニュアルに則り適切に処理が行われていたものの、再発防止策についての妥当性やその効果について要因分析に基づく検証を行っている事業所はほとんど見当たらなかった。研修については法人の専門研修の活用他、事業所ごとの研修計画を作成し取り組まれていた。ただし、コロナ禍において計画通りに実施できていない状況も伺えた。特に悉皆研修については、サービスの質を担保するためにも、研修機会を確保するとともに不参加者への伝達講習や書面研修の充実を図っていくことが必須である。

## 5 老朽施設の改修、改築計画について

令和2年度の財政状況においても建物・設備の減価償却額に見合う施設整備積立金の大幅な積立不足が継続している。

一方で、当法人が設置運営する施設の中で、建築後約30年～50年余が経過している南台病院、あかつき、熱海ゆとりあの郷、黎明寮、澄水園等は、建物の老朽化が進んでおり、補修や設備の更新等の経費が年々増大してきている。今後この状況が続けば、補修費等が施設の経営を圧迫することが考えられることから、国と都の補助金を利用した大規模修繕、改築等についての検討・申請をすすめた結果、澄水園（平成3年度竣工）は、令和2年度に障害者（児）施設整備費補助金を受け、自家発電設備修繕工事（総事業費29,700千円）を行い、令和3年度に黎明寮の大規模修繕が決定し、あかつきの改築が東京都の審査委員会で承認され、国庫補助の内示を待つ段階となっている。

また、熱海ゆとりあの郷については国による補助金制度がない。一方、南台病院については医療施設近代化施設整備費補助金があり、人口増加によって小平市は病床不足地域となったことにより病床減の条件は付されない。このことを踏まえ、今後の収支の改善及び収益の状況を見ながら借入金返済に見合う収益が確保される見込みとなった段階で建替えに着手することとしている。

### （1）救護施設あかつきの改築等計画について

あかつきについては、昭和55年竣工で建築後40年が経過しており、かつ、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられている。平成25年度には大規模修繕（水回り改修工事と給湯設備工事整備）を行っているが、築後約40年が経過して施設の老朽化が進み、入所者のプライバシーの保護や生活の質の向上、入所者の高齢化にともなう施設のバリアフリー化を進めるためには、現状の建物設備では対応が困難である。このことから、令和2年6月18日に開催された第5回黎明会老朽施設改築検討委員会での検討を経て、改築の構想（マスタープラン）を策定し、令和2年6月26日に施設整備補助金（改築）の申請（総事業費2,445,300千円）を行った。11月18日に現地調査があり令和3年1月に東京都の審査委員会が行われた。その後、2月26日に東京都から連絡があり、1月の東京都審査委員会で

承認され、3月中旬に国庫補助協議書を提出することになった。

国庫補助の内示は令和3年6月頃に予定されており、内示があった場合は令和4年度中の竣工を目指す。内示がなかった場合は、令和4年度施設整備補助金(改築)申請を行う。

## (2) 救護施設黎明寮の改修等について

黎明寮は平成3年竣工で比較的新しく、新耐震基準で建てられていることもあり、このことを踏まえ、令和2年6月18日に開催された第5回黎明会老朽施設改築検討委員会での検討を経て、リフォーム等(空調設備、給排水管、屋上防水、外壁塗装、利用者用トイレ・洗面所改修、職員トイレ増設、地域(通所)利用者用談話室の新設、各居室の壁紙等の整備、食堂・階段床材張替、高圧電線取替、自家用発電機部品交換、ボイラー交換他)のマスタープランを作成し、令和2年6月26日に施設整備補助金(大規模修繕)の申請(総事業費292,400千円)を行った。令和2年10月12日に現地調査があり同月28日に東京都の審査委員会が行われた。令和3年4月1日付で国・東京都補助の内示があり同年4月以降実施設計を作成し、建設事業者の入札を行い令和3年度中の竣工を目指す。

## 6 都立障害者施設運営事業者公募への対応について

東京都が社会福祉法人東京アフターケア協会を指定管理者として業務委託している「障害者支援施設 東京都清瀬喜望園」について、この施設を令和4年度から指定管理者制度から除外して公募により決定した東京アフターケア協会に民間移譲することを予定していたところ、同協会が辞退したことから令和2年10月に新たな運営事業者の公募があった。新たな運営事業者は東京都が公募に応募した事業者(1法人)を令和2年12月から令和3年2月まで審査を行い、令和3年3月に決定した。

この件の応募については、令和2年8月20日の第2回理事会において採択され、条件付きで理事長専決事項とされていたが、施設定員が60名でかつ、従前の職員配置が正規職員50人非常勤職員7.5人(常勤換算)合計57.5人の体制となっており、利用者に従前どおりの処遇を確保するとすれば単年度で約7千万円の赤字が生じる。

この赤字額について東京都が補填すること、入所定員は施設運営上100人規模とすること及び同敷地内にグループホーム等の設置を認めること等をおり込んだ「喜望園業務受託に関する黎明会の対応条件」を東京都に提示のうえ検討したが調整が整わなかったため、黎明会として公募を辞退した。

## 7 経営基盤の強化

### (1) 熱海ゆとりあの郷の経営改善について

#### ア 経営体質の改善について

熱海ゆとりあの郷の入居者が毎月収める管理費の引上げは、消費税率改定に伴うものを除くと、平成9年以降、令和元年9月まで22年間行われていなかったため、毎年、大幅な赤字が生じ、その赤字分を新規入居者が納付する入居一時金で補填する状況が続いていた。

管理費の適正化を図るため、入居者の方々と管理費の引上げについて約一年近く話し合いを重ねた結果、令和元年10月から3年計画で管理費の引上げ

を実施することにした。令和2年度も4月から2年目の値上げを行った。

食費の見直しは、令和元年12月から給食委託業者の変更による食事内容の改善と業務委託費の削減を行った一方で、必要な食事単価の値上げを行った。

介護費については介護が必要な入居者の介護保険利用契約を推進して収支改善を図る等の方策を実施中で、介護保険利用者の増加と介護度の重度化もあり収支改善が進んでおり、令和4年度には黒字化が見込まれる。

診療所については歯科診療を歯科大からの医師派遣から訪問診療に切り替えたことにより、赤字の一部解消を行った。

一方、診療所の看護師は、入院病床の運用のために必要な人員が5名のところ、令和2年度は3名となり、新規の補充が出来ず2名不足のため令和2年8月から入院病床の維持が出来なくなり保健所の指導を仰ぎながら一時的に入院病床休止の措置を取った。

熱海市は看護師の確保が困難な地域であることから、今後ともこのような状況であれば、診療所の運用と入院病床のあり方について検討が必要になる。

## イ 熱海ゆとりあの郷の広報強化等

入居者の高齢化に伴い死亡退去者が増加していることから、熱海ゆとりあの郷の入居希望者の募集については尽力を重ね、平成27年度から熱海ゆとりあの郷と法人本部とが連携し、広報の強化や空室の計画的な改修、入居相談室の移転・整備等の受け入れ体制の整備を行ってきた。令和2年度は、新たに新聞折り込みに記事広告の掲載、郵便局にパンフレットを設置などの取り組みを令和2年8月と12月に行った。

### \*熱海ゆとりあの郷広報活動実績

- ①雑誌掲載 ・ 婦人公論 … 令和3年1月26日号広告掲載
- ②法人広報誌 ・ ゆとりすと … 令和2年4月,5月,6月,7月,8月,9月  
10月,11月,12月,令和3年1月,2月,3月
- ③ダレ外メール掲載 ・ 高島屋ダレ外メール … 令和2年11月2日 150,000部  
令和3年1月4日 151,000部
- ④日経新聞折り込み広告 小平市全域6,850世帯(8月16日)  
東京23区,小平市,神奈川55,310世帯(12月25日)
- ⑤読売新聞折り込み広告 熱海市全域2,500世帯(8月16日)  
熱海市,三島市10,200世帯(12月25日)
- ⑥郵便局、65局へパンフレットを各100部、設置  
(8月10日～9月6日)設置期間4週間(総部数6,500部)  
(11月30日～12月27日)設置期間4週間(総部数6,700部)

## (2) 南台病院の経営改善について

南台病院の経営改善は、「南台病院の今後のあり方に関する懇談会報告書」(提言)に沿った経営改善策を着実に実行した結果、平成30年度決算から収支が黒字に移行した。今後、施設の老朽化に対応した改築等に向けて、所要の資金確保のための一層の経営改善対策を推進していくこととしている。

令和2年度の事業計画においては、1日平均入院患者数115名、1日平均外来患者数126名を目標としたが、令和元年度末頃から発生した新型コロナウイルス

感染症の影響で、どちらの患者数も目標値には及ばず、1日平均入院患者は104.8名、1日平均外来患者数は83.3名となった。

医療事業収入のうち、入院診療収入においては、患者数は減少したものの、令和2年7月に地域包括ケア病棟28床を入院料3から上位の施設基準である入院料1への届出を行ったことと、一般病棟での病床稼働率を上げたことにより、1人1日入院診療単価が向上し、昨年度との比較では大幅な収益増となった。

しかし、外来診療収入、保健予防活動収入、受託事業収入においては、令和元年度に比べ大幅な収入減となった。

未だ新型コロナウイルスが終息する気配はないが、収入を上げていくための方策を考えつつ、感染症対策を取りながらではあるが、外来患者から繋がる入院患者や健康診断受診者数を増やしていく。

\*南台病院の令和2年度決算

		入院	外来	合計
1日平均患者数	令和元年度決算	110.6名	113.2名	—
	令和2年度決算	104.8名	83.3名	—
1日平均診療単価	令和元年度決算	21,019円	5,278円	—
	令和2年度決算	23,870円	5,518円	—
医療事業収入	令和元年度決算	852,681千円	179,178千円	1,031,859千円
	令和2年度決算	915,280千円	137,456千円	1,052,736千円

(3) 職員処遇の改善、適正化等について

ア 期末手当の支給月数について

正規職員に対する令和2年度の期末手当は、年間3.51か月分（令和元年度と同支給月数）で労働組合と令和2年5月28日に妥結した。

イ 国家資格等保有者に対する処遇改善について

当法人における利用者処遇の向上及び職員の質の向上を図り、優秀な職員の流出を防止するために、職員のうち社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、公認心理師などの国家資格等を保有している者に対して、平成30年4月期の定期昇給時に処遇改善を講じたが、さらに優秀な事務職員の確保を図るため資格取得者の追加引上げとして、令和2年度から日商簿記合格者について、以下のとおり変更した。

\* 処遇改善の加算対象資格及び加算号給表

加算対象資格名称	加算号給	
	平成30年4月	令和2年4月
日商簿記1級	4号給 (7,600円)	6号給 (11,600円)
日商簿記2級	3号給 (5,600円)	4号給 (7,600円)
日商簿記3級	2号給 (3,600円)	2号給 (3,600円)

※ ( ) は平均加算額

ウ 福祉・介護職員処遇改善加算について

令和2年度も福祉・介護職員に対して処遇改善加算が実施されたことから、東京都等に対して処遇改善加算の申請を行った。具体的な処遇改善の加算内容は以

下のとおりである。

- (ア) 正規職員について、平成 26 年度にいわゆる通し号俸制から職務職階制に切替えた際の職務職階制を上回った分の現給補償額を処遇改善の加算対象とした。
- (イ) 職務職階制が適用されている職員の定期昇給額並びに特別昇給額を処遇改善の加算対象とした。
- (ウ) 平成 30 年度から実施した国家資格等を保有する正規職員に対する最大 6 号給の号給加算制度による加算した号給分を処遇改善の加算対象とした。
- (エ) 借家に居住する正規職員に対して実施する住居手当の改定については、従前の住居手当 12,000 円から支給上限 25,000 円に引き上げた差額分を処遇改善の加算対象とした。
- (オ) 非常勤職員の時給について、厚生労働省が示した最低賃金を基礎額とし、非常勤職員の確保が困難な場合はこの基礎額に 5%の上乗せ加算した額を当法人の最低時給としていることから、この上乗せ加算した額を処遇改善の加算対象とした。さらに、平成 29 年度に導入した国家資格等保有者に対する処遇改善及び学歴・経験年数の処遇改善並びに特別昇給額及び、令和元年 12 月に行った非常勤職員確保のための大幅な時給上乗せ改定も加算対象とした。

## エ 年俸制職員の年俸額の見直しについて

### (ア) 課長級職員の年俸額の見直しについて

課長級の職員についての給与は、平成 28 年 4 月に年俸制の定めを「総務局長、施設長及び副施設長級職員等の年俸制度に関する規程」に追記して以降は、年俸制の者と等級号俸を適用する者の二区分が併存してきた。

一方、一般職員及び係長級職員の給与は逐年 4 号給ずつ昇給がなされるなかにおいて、年俸制職員の年俸額が据え置かれていたことにより、一般職員や年俸制が適用されていない課長と比べて、年俸制課長職の年俸が不利になっていた。

年俸制課長職の平成 27 年度の年収額は勤務評価 C ランク（標準評価）650 万円であり、仮に職務職階制のまま昇給すれば令和 2 年 4 月 1 日までの年収額は 4 年間で 76 万円（11.8%）増加する試算となり、この額が年俸制課長職の給与水準を実質的に引き下げていることになっていた。

また、係長以下の職員であって期末手当を含む年俸額が年俸制課長級職員の年俸を上回っている者が 50 人在籍しており、その給与は年俸制課長級職員の年俸と比較して平均で 45 万円（6.9%相当）年俸制課長級職員の年俸額を上回っていた。

さらに、年俸制の課長の年俸が 650 万円に対して、年俸制を適用されていない課長の年俸額は平均 732 万円となっており、この差額が 82 万円（12.6%相当）に達していたことから、年俸制課長級職員の年俸額が極めて不利な扱いとなっていた。

以上の状況に鑑み、年俸制課長級職員の年俸額を少なくとも 7%引き上げ、金額で 46 万円を上乗せし 696 万円とした。（650 万円×107%=696 万円）

平成 28 年 4 月に年俸制の適用対象を課長職まで拡大したが、この算定に当たっては平成 27 年 4 月の俸給を基礎としており、今日まで 5 年間に経過していた。一方、現在、年俸制を適用していない課長級職員は 12 名に減少していた

ことから、この年俸制の給与見直しに伴って、令和2年度から課長級職員は全て年俸制に移行（現給が上回っている者は現給保障）させた。

(イ) 副施設長、施設長、総務局長の年俸額の見直しについて

課長級職の年俸引上げ率を準用して、副施設長・施設長・総務局長の現行の年俸表の金額を7%引き上げた。

(ウ) 課長級以上の職位に関する勤務評価の見直しについて

課長級以上の職位についての勤務評価は現行ではS評価からG評価の年俸額が定められていたが、G評価は人事上の対応を必要とするので廃止した。

(エ) 「理事及び監事並びに評議員報酬等規程」における年俸表の常務理事及び理事長の年俸を(ア)及び(イ)の取り扱いに準じて7%引き上げた。

また、役員の勤務評価はS評価からG評価となっていたが、G評価は評議員会としての役員の適性の判断が必要となるためG評価を廃止した。

オ 新規採用職員の試用期間の見直しについて

新規採用職員については、当法人就業規則第6条において、試用期間を3カ月と定めており、この期間に新規採用職員の職務遂行能力や職務の適正、職場における協調性を見極めを行っていた。

しかしながら、試用期間の満了をもって勤務終了とする場合、勤務を終了とする1カ月前に本人へ通告することを踏まえると、実質的には正規職員本採用への適性について2カ月間で見極めることが必要となる。

引続き職員として勤務させることが適当と認めることは、研修や引き継ぎ、職場への順応等に1~2カ月は必要であり、適格性、職務能力を判定する期間としては1カ月程度しかないため、判断が困難なケースが多くなっていた。

このため、試用期間を6カ月に延長し、この間に適性を判断することが、より妥当性が高くなると考える。

なお、6カ月以内に適性があると判断した場合は、その時点から正式採用とするものとした。

改正後の就業規則は、令和3年1月1日から施行した。

(4) 法人内の経営システムの基盤整備

人事・給与管理システムの刷新

現在利用している人事・給与管理システムは導入後8年を経過し、システムとして現在の当法人の諸手当支給に対応しきれていないため、手作業が多く、業務が煩雑になってしまっている。今後、人事・給与業務の効率化を図り、さらに処遇改善交付金計算等の付加機能をもたせるために、人事・給与管理システムの見直しを進めている。

8 福祉開発振興援助事業の実施

令和2年6月30日に第1回選考委員会を開催し、令和元年度に事業を実施した15団体から提出された事業完了報告書に基づき事業報告を行った。また、令和3年度の募集と令和2年度の追加募集について決定した。

委員会の決定を受けて、黎明会ホームページへの掲載、社会福祉協議会への募集チラシ配布依頼、福祉新聞への掲載（令和2年8月31日）などでの公募を行うとともに、小平市社会福祉協議会を通じて近隣の社会福祉協議会にもチラシを置いた。

令和元年度からの広報の取り組みとして、小平市市民活動支援センターに登録した市民活動団体へFAX又はメールで募集要項を送り周知を図ったほか、令和2年度は、ボランティア・市民活動センターたちかわの登録団体、東村山市役所が発行した「東村山市の市民活動団体」に掲載された市民活動団体、東大和市社会福祉協議会の「東大和市内NPO法人一覧表」に掲載されたNPO法人へFAX又はメールで募集要項を送り周知を図った。

これらの結果、令和3年度募集については12件（6,180,000円）の応募があり、令和2年度追加募集についても7件（2,570,000円）の応募があった。これらの応募について、令和2年11月11日に開催された第2回選考委員会で審議を行った。

交付決定は、令和2年12月10日に開催された理事会の承認を受けて理事長が行った。

＊ 福祉開発振興援助事業

- ・ 援助金総額 1,000万円

（援助対象件数は20件程度、1件あたりの援助上限額は50万円、特に必要と認められる場合に限り、最大80万円程度を限度として援助）

- ・ スケジュール

第1回福祉開発選考委員会	令和2年6月30日開催
援助対象事業募集（追加募集を含む）	令和2年8月1日～9月30日
第2回福祉開発選考委員会	令和2年11月11日開催
援助対象事業発表	令和2年12月15日通知
令和2年度追加援助金交付	令和2年12月28日
令和3年度援助金交付	令和3年4月20日

＊ 福祉開発振興援助事業 援助決定実績

年度	募集種別	対象団体	金額	合計
令和2年度	一般募集	① 公益財団法人国際障害者年記念団イスハート基金	500千円	6,530千円
		② 障害者週間のつどい実行委員会〔任意団体〕	450千円	
		③ 一般社団法人発達障がいファミリーサポートMarble	380千円	
		④ 東大和市レクリエーション協会〔ボランティア団体〕	500千円	
		⑤ NPO法人歯子屋こどもの未来	500千円	
		⑥ NPO法人 両全トウネサーレ	500千円	
		⑦ NPO法人 ぶるーべりー愛犬ふぁみりー協会	400千円	
		⑧ NPO法人 サポートクラブあすなろ	230千円	
		⑨ 公益財団法人全国篤志面接委員連盟	500千円	
	追加募集	⑩ 一般社団法人 日本色彩環境福祉協会	300千円	
		⑪ 環境福祉学会	500千円	
		⑫ NPO法人 チダラボ	500千円	
		⑬ 在宅ホスピスケア・ボランティアさくら	70千円	
		⑭ NPO法人 まめの会	350千円	
		⑮ ひだまりの会	50千円	
		⑯ 社会福祉法人トット基金 トット文化館	800千円	
令和3年度	一般募集	① 公益財団法人 国際障害者年記念ナイスハート基金	500千円	4,680千円
		② 一般社団法人 発達障がいファミリーサポートMarble	800千円	
		③ 一般社団法人 グリーンボード	500千円	
		④ NPO法人 両全トウネサーレ	500千円	
		⑤ 一般社団法人 日本色彩環境福祉協会	300千円	
		⑥ NPO法人 ぶるーべりー愛犬ふぁみりー協会	400千円	
		⑦ NPO法人 東京ソテリア	500千円	
		⑧ ひだまりの会	500千円	
		⑨ 在宅ホスピスケア・ボランティアさくら	180千円	
		⑩ 公益財団法人 全国篤志面接委員連盟	500千円	

9 契約事務の適正化等

契約事務については、平成 26 年度から適正化を進めているところであるが、令和 2 年度も一層の適正な執行に努めた。

(参考) 令和 2 年度における主な入札結果

(税抜)

	入札案件	実施日	応札業者数	入札回数	予定価格	落札金額
一般競争入札	南台病院 臨床化学自動分析装置一式及び検体検査実施システムの入替にかかるファインリース契約	4/15	2 社	2 回	21,932 千円	21,773 千円
	南台病院 検査試薬購入にかかる入札	5/12	3 社	1 回	12,899 千円	11,465 千円
	熱海ゆとりあの郷 居室 6 室の改修工事・内装工事にかかる入札	7/22	2 社	1 回	20,378 千円	15,600 千円
	障害者支援施設 澄水園 自家発電設備修繕工事にかかる入札 (大規模修繕対象)	9/24	3 社	1 回	31,873 千円	27,000 千円
	熱海ゆとりあの郷 マイクロバス (新車) のリース契約にかかる入札	12/25	2 社	2 回	11,073 千円	11,070 千円
	熱海ゆとりあの郷 居室 3 室の改修工事・内装工事にかかる入札	12/25	2 社	1 回	9,000 千円	8,800 千円
	熱海ゆとりあの郷 診療所木製間仕切り家具設置にかかる入札	2/12	2 社	2 回	1,818 千円	1,800 千円
	福祉施設 業務支援ソフト「福祉見聞録」リース契約にかかる入札	3/12	3 社	2 回	31,779 千円	31,764 千円
方式プロポーザル	黎明会給食センター 給食業務委託	12/25	※ 3 社	—	—	213,768 千円
	熱海ゆとりあの郷 広報誌「ゆとりすと」制作業務委託	3/31	2 社	—	—	28,680 千円

※応札業者は 3 社だったが、2 社辞退、1 社については選定したところ当法人の採択基準に達していたため落札とした。



## 10 人材育成と研修

### (1) 職員への研修実施状況

#### 令和2年度法人研修実績（施設別参加者数）

研修番号	分類	日時 (研修方法)	研修名 (対象者)	黎明寮	あかつき	澄水園	やすらぎ	在宅	けやき	病院	のぞみ	ゆとりあ	本部	合計	
1	職 階 別 研 修	4月1日 (水)	新任研修①	4	6	7	6	5	6	18	1	3	7	63	
2		7月中 (通信)	新任研修②	1	2	6	8	4	9	18	0	5	2	55	
3			新任研修③	1	2	6	8	4	9	18	0	5	2	55	
4		4月6日 (月)	施設見学												
5		4月～3月 (通信)	課長研修	3	7	3	2	2	3	9	0	0	1	30	
6	専 門 研 修	4月後半か5月 中止	実践研究研修①												
7	5月中 施設単位	権利擁護研修 身体拘束	7	0	39	13	0	59	90	20	30	2	260		
8	職 階 別 研 修	2月3月 (通信)	係長研修	7	8	11	7	8	8	12	1	5	2	69	
9		7月8日 ～9日中止	新任研修④ (宿泊研修)												
10		7月中 (通信)	勤続3年目研修	0	0	3	2	2	7	2	0	3	1	20	
11	専 門 研 修	7月中 中止	実践研究研修②												
12	7月中 (通信)	労務管理 ハラスメント	4	5	2	9	1	5	2	0	1	2	31		
13	8月中 (通信)	資格取得動機づけ 研修	5	0	2	13	1	8	0	1	0	0	30		
14	職 階 別 研 修	8月 中止	育成研修①												
15		9月 中止	育成研修②												
16		9月中 (通信)	勤続4年目・5年目研修	2	1	3	3	3	2	7	0	2	1	24	
17	専	10月9日 (金)	財務管理①	1	2	2	2	2	2	2	1	2	5	21	
18	職 階 別 研 修	10月16日 (金)	財務管理②	1	2	2	2	2	2	2	1	2	4	20	
19		1月中 (通信)	新任フォローアップ	1	2	6	6	4	8	17	0	5	1	50	
20	専 門 研 修	10月 中止	実践研究研修③												
21	10月～2月 施設単位	感染症防止対策研修	40	66	76	108	41	89	160	20	59	10	669		
22	職	11月中 (通信)	勤続10年15年目研修 11年・12年	3	2	9	3	0	5	3	1	2	0	28	
23	専 門 研 修	11月～12月 (通信)	個人情報保護研修	6	2	6	72	1	20	5	11	1	2	126	
24	研 修	11月26日(木) 中止	実践研究発表大会												
25	専	12月 中止	マーケティング研 修												
26	職	1月中 (通信)	勤続2年目研修	1	2	1	5	1	5	5	1	3	0	24	
27	職 階 別 研 修	1月 中止	育成研修③												
28		2月中 (通信)	勤続17～20 年	2	4	1	2	0	3	0	0	0	0	12	
29	専 門 研 修	2月～3月 (通信)	メンタルヘルス研修	8	0	3	80	0	19	5	0	0	2	117	
30	研 修	随時	施設間交流研修					1						1	
合計				97	113	188	351	82	269	375	58	128	44	1705	

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面式集合研修は通信形式（資料配布後課題提出）、あるいはオンライン研修に変更している。

法人研修では、対面式集合型研修を中止、ないしはオンライン形式にて開催した。オンライン型専門研修においては参加人数が飛躍的に伸び、研修に関する意識を高めることができた。感染症対策研修については職種、雇用形態を問わず、黎明会全職員が受講したことは、特筆すべき事項である。

また、勤続年数別、職階別研修においても、レポート提出の形式で行ったため、昨年までの集合型研修では勤務の関係で全員が参加することが出来ないという欠点を補うことができた。

## (2) 介護職員初任者研修

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて第1回春コース介護職員初任者研修は休講とした。

第2回秋コース介護職員初任者研修は、新型コロナウイルス感染症対策として国及び都が認めている臨時的代替方法による履修に切り替え、面接授業の回数を15回から8回に半減させた形で、令和2年10月18日に開講した。受講生は春コースから待機中の6名に新規申込者8名の計14名で感染防止対策を講じながら進め、12名の修了生を輩出した。

## (3) 介護福祉士実務者研修

社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、平成28年度の介護福祉士国家試験から受験資格として、3年以上の実務経験を有することと介護福祉士実務者研修の修了が義務付けられている。

当法人として介護福祉士を増強し、手厚い専門的な利用者処遇を確保するために「介護福祉士実務者研修養成講座」を令和元年度より新設し、初年度は12名定員のところ11名修了、介護福祉士国家試験には8名受験し7名が合格した。

令和2年度は介護職員初任者研修同様、新型コロナウイルス感染症対策による臨時的代替方法による履修に切り替え7月1日に開講した。

今年度の受講生10名は全員がヘルパー2級もしくは介護職員初任者研修課程修了の資格保持者であり、全10名が実務者研修課程を修了した。

国家試験の受験者は、経験年数が及ばない、もしくは今年度の受験は見送るという受講生が数人いたため、7名にとどまり、うち合格者は6名であった。

## (4) 実践研究発表大会実施の見合わせ

当法人の全職員が参加して日常業務の実践における課題の改善・解決に取り組む「実践研究発表大会」は過去10回の開催を続けてきたが、コロナ禍の今年度は研究をするにあたって複数回の集合が必要なこと、また、100名が一堂に会して大会を行うことのリスクを回避すべく例年通りの時期の開催は見合わせることにした。

## (5) 市民公開講座の実施当面見合わせ

近隣の期待に応えて、毎年開催してきた市民講座であるが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて3密回避が騒がれる中、市民を集める多くのイベントが中止となっている現状と黎明ホールが介護施設の中に存在することを考慮し、当面見合わせることにした。

しかしながら地域からの要望により、少人数を対象にした出前講座等はさまざま感染対策を講じた上で実施の方向で考えていきたい。

1 1 利用者・入所者等サービス向上及び安全・安心確保への取り組み

(1) 感染症防止対策委員会

感染症防止対策委員会は毎月、あるいは必要に応じて開催し、地域周辺の感染動向や各施設での取り組み状況について情報共有を行った。感染症防止対策委員会では、感染管理認定看護師等を中心に、新型コロナウイルス感染症だけでなく季節性感染症の予防対策について、施設ごとの行動計画に反映し実施した。令和2年度は、平常時の対策の重要性はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症に関するマニュアル整備や感染症マニュアルに基づく防止策を高い意識をもって徹底して取り組むことができ、感染症全般の著しい減少を認めた。また、職員・利用者の健康チェックや環境消毒などの予防対策、PCR 検査の適時活用を継続することで、新型コロナウイルス感染症におけるクラスターの発生や施設内での濃厚接触者等の発生を予防することができた。

さらに今後は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種を促進し、ワクチンの普及状況に照らし合せ、面会制限や実習生・ボランティアの受け入れ等の緩和について、検討を行っていく。

令和2年度の法人内感染症発症状況、PCR 検査実施状況は、下記の表(1)(2)のとおりである。

表(1) 令和2年度 法人内(利用者・職員)感染症発症状況

		施設別										令和2年度	
		法人本部	在宅サービスセンター	澄水園	黎明寮	あかつき	やすらぎの園	南台病院	のぞみ作業所	けやきの郷	熱海ゆとりあの郷		合計
感染症	インフルエンザA										1	1	45
	インフルエンザB												2
	疥癬						3					3	3
	ノロウイルス												1
	マイコプラズマ肺炎												1
	結核												0
	流行性角結膜炎												0
	肺炎球菌感染症												0
	溶連菌感染症												0
	ウイルス性胃腸炎												0
	CD感染症												6
	COVID-19 感染症												
その他							1				1		
合計							4			1	5	68	

\*その他は、2剤耐性緑膿菌による感染症。

表 (2) 令和 2 年度 PCR 検査実施状況

	法人本部	在宅サービス 総合センター	澄水園	黎明寮	あかつき	やすらぎの園	南台病院	のぞみ作業所	けやきの郷	熱海ゆとりあの郷	委託業者	合計
疑い症状等		2	2		2 (2)	5	5		2	3	1	22 (2)
濃厚接触者			1		1	2		1	2	1	1	9
その他				(1)			1		1			2 (1)
計		2	3	(1)	3 (2)	7	6	1	5	4	2	33 (3)

\* ( ) 内の数字は実施利用者数。

\*新規入所、濃厚接触者の発生等に伴う施設内接触者のスクリーニングを理由としたPCR検査件数は含まない。

## (2) 事業適正化委員会の開催

黎明会の事業全般を対象として、適切な福祉サービスの向上に努めるため外部の有識者（学識経験者 2 名、弁護士 1 名、民生委員・児童委員 1 名、元民生委員・児童委員 1 名）で構成する「事業適正化委員会」を開催した。

令和 2 年度は、令和 2 年 11 月 30 日に開催し、5 事案について利用者からの苦情等への黎明会の対応などを審議いただき、委員から黎明会の対応について適切に行われているとの評価がなされた。

## (3) 東京都福祉サービス第三者評価の受審

各施設が提供している福祉サービスの質の向上を図るために、澄水園、黎明寮、あかつき、やすらぎの園、けやきの郷、及びのぞみ作業所については福祉サービス第三者評価を受審した。

評価の視点が固定化しないように定期的に評価機関を変更しており、平成 28 年度までは「株式会社日本生活介護」、平成 29 年度から平成 30 年度までは「株式会社福祉規格総合研究所」、令和元年度及び令和 2 年度は「公益財団法人日本チャリティ協会」に変更して行った。受審結果を踏まえて業務改善に活用することとしている。

## (4) 防災対策

防災管理委員会を毎月開催し、会全体と近隣の防災対策等について検討し、以下の対策を講じた。

なお、黎明会の防災に対する取り組みが評価され、小平消防署主催の表彰式（令和 2 年 11 月 12 日）において、黎明会自衛消防隊が自衛消防の組織業務適切功勞を受賞した。

ア 非常時における小平地区の 10 日間分の燃料供給を確保できるように、平成 28 年 5 月に新東産業株式会社と覚書の締結を行った。また、同じく 10 日間分の食材及び食事提供を確保できるように、平成 28 年 7 月にエームサービス株式会社と協定書の締結を行った。

イ 黎明会では平成 28 年度に施設の利用者・入所者及び職員の安全確保のため入所・利用者等のプライバシーに配慮しつつ、食堂や廊下等の共用部分を中

心に必要最小限の範囲で防犯カメラの設置を進めることとしていた。平成 28 年 7 月 26 日に発生した相模原の障害者支援施設において、多数の入所者の殺傷事件が起きたことを受けて、救護施設及び障害者支援施設に対して、防犯カメラの設置に対する国庫補助が行われることとなったことから、黎明寮、あかつき及び澄水園においては、東京都の補助金交付の決定を受けて防犯カメラの設置を行った。

ウ 防火対象物点検(年 1 回、3 月)

エ 消防設備点検(年 2 回、7 月・1 月)

オ 東小川橋防災連の協力により黎明会総合防災訓練を実施  
(秋季 令和 2 年 12 月 14 日実施、春季 ※)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

カ 小平消防署自衛消防訓練審査会は例年 6 月に実施され、黎明会自衛消防隊が参加し、優秀な成績を収めている。しかしながら、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(5) 自動車安全運転講習の実施について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和 2 年度は開催を見合わせた。

(6) 実習生・ボランティア受入れ状況

実習生は大学 2 校及び 2 機関(令和元年度 32 校 6 機関)から 25 名、延べ 133 名(令和元年度 312 名、延べ 1,570 名)を受入れ、専門職の育成に協力した。

ボランティアは 4 名、延べ 4 名(令和元年度 1,016 名、延べ 3,180 名)をやすらぎの園で受け入れた。

令和 2 年度 実習生受入れ状況一覧

	けやきの郷		在宅サービス		合計	
	人数	延べ人数	人数	延べ人数	人数	延べ人数
東京家政大学			3	3	3	3
武蔵野大学	18	126			18	126
介護職員初任者研修			3	3	3	3
東京都介護支援専門員実務研修			1	1	1	1
合計	18	126	7	7	25	133

1.2 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 清掃業務、除菌作業の強化

黎明会と新東産業は、平成 26 年 4 月 1 日締結の黎明会の各施設の維持管理業務契約書の第 1 条に基づき、双方合意のもと清掃項目を追加し覚書を作成した。

追加清掃項目は「除菌清掃作業」で作業施設は法人本部、黎明寮、あかつき、けやきの郷、やすらぎの園、澄水園、南台病院の合計 7 施設で、費用は年間 7,173,842 円(消費税別)、期間は令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までとした。

## (2) 職員への手当の支給について

### ア 新型コロナウイルス対策手当の支給について

黎明会においては、新型コロナウイルス感染防止対策として、施設のドアノブ、手すり等の消毒等の他、職員の出勤前の検温、マスク着用、こまめな手指消毒等の徹底と、入所者、入院患者の家族についても病気の急変等の場合を除き、原則として面会を極力避ける取扱いとしている。なお、厚生労働省からの新たな通知もあり、症状の急変の他、家族からの要望に応じて一部緩和の方向で対応している。

関係者のこれらの努力によって、黎明会においては、令和2年度末現在、入所者、入院患者及び職員に新型コロナウイルスの感染者は発生していない。

このような黎明会職員の新型コロナウイルスの感染防止のための尽力に対して、黎明会独自の制度として令和2年7月1日現在において在職する課長級以上の管理職を除く正規職員及び非常勤職員へ7月1日に新型コロナウイルス対策手当を支給した。

#### ※支給額及び支給対象人数

	常勤換算	支給額	支給対象人数
正規職員		25,000円	375名
非常勤職員	0.8以上	10,000円	62名
非常勤職員	0.8未満	5,000円	272名

### イ 新型コロナウイルス感染症に係る事業所・施設等に勤務する職員に対する慰労金交付事業について

本事業は、東京都が国から10/10の補助金を受けて行う事業で、給付決定は東京都が行い、令和2年1月24日～6月30日までの期間に事業所・施設等に通算10日以上勤務し、利用者と接する職員（常勤・非常勤を問わない）であって、従事する施設において感染者・濃厚接触者発生日以降に勤務を行った職員については1人20万円、感染者等が発生していない施設や感染者等への直接接触のない職員については1人5万円を給付する事業で、支給日は令和2年9月以降となっている。この条件を基に黎明会として新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付申請を行い、救護施設の黎明寮とあかつきは10月30日に支給され、それ以外の施設は11月10日に支給された。

#### ※支給額及び支給対象人数

	支給額	支給対象人数
正規職員	50,000円	443名
非常勤職員	50,000円	246名

## (3) コロナ禍における施設経営への影響

新型コロナウイルス感染症拡大が続いていることにより回復基調だった南台病院入院患者、外来患者とも相当数減少した。そのため、大幅な収入減となり収支は赤字になった。

また、やすらぎの園、けやきの郷は通所利用者の利用自粛が相次ぎ、収入が減少となった。これらの影響により発生した赤字については、新型コロナウイルス

感染症への対応のための特別融資制度を利用した借入れを福祉医療機構から行った。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症の感染者発生時の課題と対応策

感染者が発生した場合に備えて、これに対応するためのシミュレーションを行う必要がある。

仮に、病院、施設の入院、入所者又は通所利用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合には、この感染者等に転院先を確保する必要があるほか、これらの者に濃厚接触した職員について、PCR 検査を行い、陽性者は入院先の確保をするとともに陰性者であっても2週間は経過観察のための自宅待機を命じる必要がある。これらの職員に対する他施設からの応援体制が必要になる等の問題が生じるため、この体制を感染者の人数に応じた段階的な型のものを作成している。

一方、感染症防止対策委員会を中心に感染防止の対策として、職員のマスクの着用から手洗いの励行、ドアノブの消毒、三密を避ける取組み等を行っており、かつ、清掃委託業者を活用して従前は週3日の清掃業務を週5日に拡充し、さらに新型コロナウイルス感染症対策として除菌・清拭を加えることを法人本部の経費負担で委託している。なお、病状の急変等の場合を除き、入院患者や入所者家族等の面会も原則として禁止する協力を要請してきたが、厚労省からの新たな通知もあり、換気をした部屋で少人数かつ短時間での面会等の一部緩和の方向で対応している。

## 【2】障害者支援施設 澄水園

### 1 施設の運営方針

澄水園（生活介護・施設入所支援・短期入所）

澄水園は、「障害者総合支援法」の基本理念や、「障害者差別解消法」の趣旨である障がいのある人もない人も共に生きる社会をつくるという目的を浸透させるため、権利擁護、虐待防止に努め、そしてなによりも利用者の視点に立ち個々の利用者の意志を尊重し、思いやりのある関わりに重点を置いて支援するサービスを提供してきた。

令和2年度も個別支援計画に沿った支援を行うとともに、利用者の高齢・重度化に対応した医療面のケア・健康管理について、当法人内の南台病院と連携し、医師の派遣や健康診断などを実施した。

また、利用者の平均年齢が概ね60歳と高齢化していることから、日々の健康管理に努めるとともに、理学療法士による身体機能評価や個別リハビリテーションを継続して行った。

加えて、東京都による地域移行促進コーディネート事業を活用し、施設入所者が環境変化に対する適応が難しいという地域移行への具体的な取り組みとして、澄水園の近くに地域生活移行体験室として民間アパートを借上げ、地域移行への促進を積極的に進めてきた。

グループホーム澄水（やまびこ・こだま）

グループホーム澄水では、令和2年度も知的障がい者のうち施設利用者のうち地域での生活が可能な方、又は居宅で家族と同居している者であって同居維持が困難な方に住居を提供し、地域内で安心・安全な日常生活が送れるよう身体及び精神の状況や生活環境全般について、きめ細かい相談・支援等を行った。また、利用者の住まいの場所として、食事、入浴等個々の生活リズムを最大限に尊重した支援に努めた。

平成13年3月に開設した「グループホームやまびこ」（旧「グループホーム21」、定員5名）と、平成26年3月に開設した「グループホームこだま」（定員7名）を合わせたグループホーム澄水は令和2年度で7年目を迎えた。やまびこは女性ホーム、こだまは男性ホームで、同性介助を基本としている。



## 2 澄水園全体の利用・収支等の状況

### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	令和2年度 達成率
施設入所支援	100名	100名	98.9名	98.9%
生活介護（通所）	100名	100名	99.0名	99.0%
短期入所	3名	3名	0.4名	13.3%
グループホーム やまびこ	5名	5名	5名	100.0%
グループホーム こだま	7名	7名	6.8名	97.1%

### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	734,897千円	800,114千円	825,943千円	825,968千円	100.0%
支出	732,503千円	784,820千円	791,686千円	779,967千円	98.5%
収支差額	2,394千円	15,294千円	34,257千円	46,001千円	—

### ※人件費の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	66.4%	68.1%	68.0%	68.8%	64.5%
金額	485,859千円	503,989千円	490,537千円	503,812千円	510,442千円
対前年度 増減額	—	18,130千円	▲13,452千円	13,275千円	6,630千円

## 【2-1】障害者支援施設 澄水園

### 1 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	令和2年度 達成率
施設入所支援	100名	100名	98.9名	98.9%
生活介護（通所）	100名	100名	99.0名	99.0%
短期入所	3名	3名	0.4名	13.3%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	683,419千円	733,290千円	774,949千円	775,079千円	100.0%
支出	697,170千円	738,843千円	754,091千円	742,889千円	98.5%
収支 差額	▲13,751円	▲5,553千円	20,858千円	32,190千円	—

#### ※人件費の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	67.6%	69.1%	70.1%	70.8%	63.1%
金額	464,967千円	482,687千円	471,437千円	483,925千円	489,445千円
対前年度増減額	—	17,720千円	▲11,250千円	12,488千円	5,520千円

## (3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 ①	基準超過分 ②	運用必要総数 ①+② A	令和3年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 ③	非常勤職員	派遣職員常勤換算 (再掲)	非常勤職員常勤換算 ④	実人員数 ③+④ B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
副施設長				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
事務職員				4.0	4.0	3.0	1.0		1.0	4.0	0.0
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
生活支援員	45.8	23.0	68.8		68.8	52.1	26.0	3.8	14.5	66.6	▲2.2
看護師											
サービス 管理責任者	2.0		2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
コーディネーター		1.0	1.0		1.0	0.5				0.5	▲0.5
清掃他				2.8	2.8		5.0		2.8	2.8	0.0
合 計	49.8	24.0	73.8	7.8	81.6	60.6	32.0	3.8	18.3	78.9	▲2.7

※運用必要総数と実人員数との差は▲2.8。主な要因として、当初は派遣職員ゼロとしたが、生活支援員の非常勤職員、正規職員が退職したため、新たな確保が難しく、夜勤専従など変則勤務が可能な派遣職員を一時的に活用した。

※清掃他について障害者雇用を活用した清掃員・洗濯員として非常勤職員5名（常勤換算2.8名）を配置した。

## 2 収支の安定確保

## (1) 入所率

入所判定会議を通して待機者を常に把握し、計画的な入所が行えるよう努め、施設入所の利用率は99.0%であった。地域からの利用ニーズが多い短期入所は定員3名に対し、新型コロナウイルス感染防止のため受け入れを自粛した結果0.4名の利用となった。生活介護は新型コロナウイルス感染症防止のための利用者の外部への通所を自粛した結果99.0%であった。

## (2) 経費節減・効率化対策

令和2年度も事業発注の業者選定は、法人全体で一般競争入札を実施し、経費の削減を図った。また、衛生関係備品の購入先を単価の安価な業者とするなど、経費縮減に努めた。

## 3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

### (1) 利用者中心のサービス提供と地域移行への支援

ア 利用者の健康管理のため、健康診断と南台病院医師の週3回の往診、理学療法士の月3回の往診、外部からの眼科医・脳外科医の月1回の往診、歯科衛生士による口腔ケアを週3回実施し、歯の健康維持に努めた。

イ 東京都地域移行促進コーディネート事業において、北多摩北部ブロックの13施設と連携し、ブロック会議を書面開催した。担当施設の地域移行予定者や地域移行の課題共有を行った。また、障がい者へのピアサポート活動として、澄水園のグループホームの紹介動画を配信した。また、地域移行に向けたアパート体験について新型コロナウイルス感染症防止のため健康状態を把握し、環境消毒を徹底するなどして実施した。

### (2) 日中活動の支援の充実

ア 園内作業は、箸の袋入れ作業やビーズ製作など利用者の希望と適性に応じた内容とし、園外作業では野菜作りが好評を得た。

平成30年度 1,648千円（前年より97千円減）

令和元年度 1,710千円（前年より62千円増）

令和2年度 1,407千円（前年より303千円減）

イ 余暇活動は、新型コロナウイルス対応のため、外部講師やボランティアの方々にかわり、職員が中心となり体を動かす活動等、多種多様な活動を行った。

(参考) 日中活動の例

園内作業	陶芸班 箸入れ班 ビーズ班
園外作業	公園清掃 建物清掃 野菜作りと販売
余暇活動	カラオケ ケーキクラブ 散歩 体操 フラワーアレンジメント ドライブ 創作活動（季節の貼り絵）など

### (3) 運営の透明性の確保

オンブズパーソンとして東京地方検察庁社会復帰支援室社会福祉アドバイザーの丸市豊也社会福祉士と白梅学園大学西方規恵准教授による体制を確保したが、新型コロナウイルス感染症対応のため来園による相談活動は自粛した。また、新型コロナウイルス感染防止のため毎月の月例保護者会は開催を自粛したが、保護者あての感染症対応の通知文や広報誌を通した施設の方針説明・情報提供、さら

に保護者への電話やオンライン面会による情報共有や意見交換等を行い、施設運営の透明性確保に努めた。

#### (4) 職員の健康管理

産業医と衛生委員会が連携して職員の衛生管理に取り組み、感染症対策として日々の健康管理と衛生管理を徹底した。具体的には、1日に2回以上の環境消毒と換気、職員や来園者に健康状態の報告とマスク着用や手指消毒を徹底した。また、休業した職員の職場復帰相談、メンタル面でのサポートなど、働きやすい環境づくりに努めた。

### 4 人材育成

#### (1) 施設内研修

新型コロナウイルス感染症対応のため、上半期は外部講師による対面の研修を中止し、施設職員（看護師、歯科衛生士等）による研修を行った。下半期に外部講師によるオンライン研修を実施した。

研修名	参加人数
誤薬防止	19名
事故防止（危険予知）研修	18名
口腔ケア研修	14名
身体拘束・虐待防止研修（オンライン）	23名
ガウンテクニック研修	16名
感染症予防研修	25名
褥瘡予防研修	13名
虐待防止研修の伝達研修	16名
合 計	144名

#### (2) 法人内部研修参加

研修内容	参加人数
新任研修・フォローアップ研修	6名
勤続2年目研修	1名
勤続3年目研修	3名
勤続4・5年目研修	3名
財務管理研修	2名
合 計	15名

(3) 外部研修会への参加

研修内容	参加人数
新型コロナウイルス感染症防止オンライン研修会	3名
強度行動障害基礎研修	6名
強度行動障害実践研修	2名
サービス管理責任者研修	1名
権利擁護と虐待防止研修	3名
合 計	15名

5 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

利用者への虐待や不適切な支援がないよう、障害者差別解消法や障害者虐待防止法を踏まえ、職務上の指針を明示し、虐待の芽チェックリストで職員の意識レベルの測定を行うなど、虐待防止と権利擁護の意識向上を図る取り組みを行った。

6 大規模修繕について

澄水園は平成3年度竣工で新耐震基準の建物である。今回の取り組みとして、老朽化した自家用発電機の入替などを行った。令和2年4月1日に令和2年度障害者(児)施設整備費補助金の内示を受け、令和2年9月24日の入札で事業者を決定し、総事業費29,700千円で令和2年度末に自家発電設備修繕工事を完了した。

## 【2—2】グループホーム澄水（やまびこ・こだま）

### 1 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
やまびこ	5名	5名	5名	100.0%
こだま	7名	7名	6.8名	97.1%
合計	12名	12名	11.8名	98.3%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	51,478千円	66,824千円	50,994千円	50,889千円	99.8%
支出	35,333千円	45,977千円	37,595千円	37,078千円	98.6%
収支差額	16,145千円	20,847千円	13,399千円	13,811千円	-

#### ※人件費の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	41.0%	42.5%	36.4%	38.6%	41.3%
金額	20,892千円	21,302千円	19,100千円	19,887千円	20,997千円
対前年度 増減額	-	410千円	▲2,202千円	787千円	1,110千円

## (3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和3年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員常勤換算 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	(1.0)		(1.0)		(1.0)	(1.0)				(1.0)	0.0
サービス管理責任者 (世話人兼務)	1.0		1.0		1.0	0.1				0.1	▲0.9
生活支援員	3.9		3.9		3.9		14.0		4.6	4.6	0.7
世話人	3.6		3.6		3.6	0.9	6.0		2.9	3.8	0.2
合 計	8.5		8.5		8.5	1.0	20.0		7.5	8.5	0.0

※ 施設長は澄水園の施設長が併任している。

## 2 収支の安定確保

## (1) 入所率

退所者は1名いたが、速やかに新規の入所をすすめた結果98.3%であった。

## (2) 経費節約・効率化対策

安定した施設運営のため、引き続き事務経費等の削減に努めた。

## 3 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

(1) 利用者の主体性及び意思決定に基づき関係機関の協力を得て、ヘルパーによる外出・余暇活動等への参加を充実させた。また、利用者の通院や健康管理の支援を行った。

(2) 隣接する社会福祉法人ときわ会共同ホーム「はやぶさ」と、緊急・災害時の相互応援協定を結ぶとともに、やまびこ・こだまによる火災・地震等想定避難訓練を机上訓練とし、職員の防災意識向上に努めた。



#### 4 人材育成

##### (1) 施設内研修

各種研修の報告書を毎月のスタッフ会議で伝達し、研修内容の共有に努めた。

##### (2) 外部研修会への参加

人権擁護・虐待防止についてのオンライン研修の受講を行った。

#### 5 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

「障害者虐待防止法」「障害者差別解消法」の施行により、「障がい者」の権利について職員が再確認するとともに、福祉の専門職として業務上の指針を職員に周知した。また、職員の言葉づかいや声掛けについての「評価基準」を配布し、丁寧な言葉づかいができるよう徹底した。さらに、虐待防止については、「接し方チェックリスト」を利用して、虐待防止についての認識を強化した。

### 【3】救護施設 黎明寮

#### 1 施設の運営方針

黎明寮の「心身の障害によって居宅生活が困難な困窮者を入所又は通所させ、安心・安全な生活環境を提供し、一人ひとりが願う生活や生き方を心豊かに過ごしていただけるように支援します。」という運営方針に則して、安心して施設生活ができるよう職員一体となって個別支援計画に基づいた入所者支援に努めた。また、円滑な地域移行のための居宅生活訓練事業及び地域生活の定着・継続を支援するうえで効果的な通所訓練事業などを実施した。また、法人内在宅サービス事業所（訪問看護・訪問介護事業所）や地域の関係機関と連携し、地域の障がい者で生活に支障のある方々への相談支援や家庭訪問を通じ、医療・健康管理等の生活支援を行うといった地域貢献に努めた。

当施設は、平成3年に全面改築を行ってから29年が経過しており空調設備、屋上防水、外壁、ボイラー等の経年劣化が著しく、また利便性の向上、感染症対策を含めた居室環境の整備が必要なことから大規模修繕を要望し、国・東京都により令和3年度に保護施設等整備費補助金の交付を受けることとなった。

#### 2 利用・収支等の状況

##### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
入 所	100名	102名	102名	100.0%
通 所	50名	50名	37名	74.0%

##### (2) 収支状況

(単位:千円)

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収 入	502,219	497,308	500,751	503,659	100.6%
前期末支払 資金取崩額	30,000	30,000	30,000	30,000	—
支 出	515,975	523,329	512,406	503,884	98.3%
収支差額	16,244	3,979	18,345	29,775	162.3%

※社会福祉施設における措置費の取り扱いについては、厚労省関係局長連名通知「社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について」において、法人本部の運営に対しては前期末支払い資

金残高のうち一部を取り崩して充当できることとされている。

当法人においても、毎期の決算期末に前期末支払い資金残高を取り崩して当期の法人本部運営経費として充当する処理をしている。

※人件費の状況

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費率	56.3%	57.8%	58.7%	60.2%	57.7%
金 額	292,975	287,821	288,762	298,639	290,585
対前年度 増減額	-	▲5,154	941	9,877	▲8,054

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (都加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和 3 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
事務職員	2.0		2.0	1.0	3.0	3.0	1.0		1.0	4.0	1.0
指導員	1.0	2.0	3.0		3.0	3.0				3.0	0.0
精神保健福祉士		1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
介護職員	21.0	11.0	32.0	1.0	33.0	24.0	7.0		5.8	29.8	▲3.2
看護師	1.0	1.0	2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
介助員	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
医師	0.1		0.1		0.1		1.0		0.1	0.1	0.0
清掃員							3.0		1.0	1.0	1.0
理学療法士		0.1	0.1		0.1						▲0.1
合 計	28.1	15.1	43.2	2.0	45.2	36.0	12.0		7.9	43.9	▲1.3

※ 医師は、措置費加算にて精神科の嘱託契約医師を配置

清掃員 (0.4 人) は、措置費算定入所者特別加算 (障がい者雇用) 分

### 3 収支の安定確保

#### (1) 稼働率の確保

入所率 102% (定員 100 名 在籍目標数 102 名 実績数 102 名) により年間を通して目標値 (年間入所率 102%) を確保した。

#### (2) 経費節約・効率化対策

物品購入単価等や業務委託の見直し、及び施設設備管理・保守業務の業者を法人全体で一本化するなどして、業務効率化を行い経費節減等に努めた。

また、令和 3 年度の大規模修繕に対して修繕内容の見直しを行いコスト縮減のできる修繕計画に変更した。

### 4 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

#### (1) 日中活動の充実

日中活動を充実する取り組みを平成 25 年度から始めて令和 2 年度で 8 年目となる。常勤職員 1 名、非常勤職員 3 名を日中活動の専任として配置するとともに、利用者が集い活動できる専用の日中活動室 (名称: ぼーの) を設けて、コロナ禍の中ではあったが様々な工夫をして喫茶・手芸工作・ゲーム・健康体操・美容教室、また運動不足解消のための運動を取り入れた企画やプロジェクター等の多様なレクリエーション活動を行った。

しかしながら、例年実施されていた小平市社会福祉協議会等の紹介によるセラピードック、タンゴセラピー等や近隣の保育園児の来訪、また個人・グループのボランティアの協力による日中活動などは、新型コロナウイルス感染症防止対策から中止を余儀なくされた。このような状況下であっても支援員による感染症予防対策を講じた小規模な娯楽・レクリエーション・運動等の新たな企画を考案し、活動日数・メニューの充実に努め、月間予定表に掲示し活動への積極的な参加を呼びかけた結果、多くの利用者が日中活動に集うことができた。(年間活動日数 299 日)。延べ参加者数は、前年度実績 17,935 名から 17,811 名に、一日当たりで 59.8 名から 59.6 名とボランティアの参加がない中で昨年と同等の成果を上げることができた。

一方、作業活動については、令和 2 年度は、作業の受注が激減したため製袋作業等の施設内作業の延べ参加者数が前年度実績 9,706 名から 5,976 名に、また公園清掃等の施設外作業の延べ参加者数は 1,387 名から 1,072 名に各々で減少となった。この結果、日中活動全体の延べ参加者数の合計は、前年度の 29,028 名から 24,859 名に減少した。

## (2) サービス課・保健課の連携強化

サービス課・保健課がフロア会議などで連携し、利用者に対して健康管理、衛生管理の理解を深める目的で、利用者月例会などにおいて啓発活動を行った。

インフルエンザ・ノロウイルスに加え、新型コロナウイルスについても発症はなかったが、新型コロナウイルスについては、全世界的な感染流行を受け、外部者の入寮を制限するとともに利用者の不要不急の外出の自粛要請など、感染症対策委員会における検討に基づき感染症予防対策を講じた。また、入手困難となったマスクや手指消毒液などの衛生用品については、東京都の衛生管理体制確保等支援事業補助金を活用して積極的に購入した。

この他、新規入所者の健康診断及び年 2 回実施している利用者健康診断結果について、施設内診療医（精神科医：医療法人 社団碧水会 長谷川病院医師）から直接利用者に健康診断結果を説明し、健康管理上の助言を行い、診断結果から管理栄養士による栄養相談を行い、支援員・看護師ともに協働してチーム支援を行った。

## (3) サービスの質の向上

### ア 利用者ニーズに基づいたサービスの提供

#### (ア) 居宅生活訓練事業

居宅生活訓練事業では、地域移行を希望する利用者のために近隣のアパートを借り上げてアパート生活の疑似体験を通じて、希望する利用者の抱える生活課題を整理しつつ地域の社会資源と連携し、当該利用者の生活課題解消に向けた支援活動を行った。定員は 3 名で 2 名が居宅生活訓練を継続中である。（令和元年度地域移行者 2 名）

地域生活に興味関心を持っている利用者に対しては、定期的に地域移行のための相談会を開催し地域生活に移行するに当たっての不安の解消に努めたほか、具体的な事例をもとにした検討会（例：新聞勧誘の断り方など）や社会生活能力訓練（SST: ソーシャル・スキル・トレーニング）を実施した。

長期間実施する居宅生活訓練事業の前段階の体験宿泊（2～3 日から 1 週間程度）の、延日数は、前年度実績 145 日から 181 日に、延べ利用者数は、前年度実績の 55 名から 52 名となった。新型コロナウイルス感染症予防対策として利用制限はあったが、利用者ニーズは高く、感染防止を図る中で利用者の特性を見極めながら取り組みをした結果、体験者は減少したが利用日数は増加し、地域移行への促進に努めた。

(イ) 保護施設通所事業

施設退所者や地域の要支援者の地域生活支援としての保護施設通所事業（定員 50 名）の利用実人員数は、37 名であった。相談支援・訪問相談等の実績は、年間 2,650 件、月平均 220.8 件（前年度 年間 2,143 件、月平均 178.6 件）であった。コロナ禍ということもあり今までの日常が非日常になったことから、新しい生活様式の説明や不安定解消のために、昨年度よりも訪問回数を増やし個人のニーズに即した支援を行った。

(ウ) 一時入所事業

一時入所事業の年間利用実人員数は、前年度実績の 12 名から 9 名になり、利用延日数が 78 日から 51 日となった。

減少した主な理由は、長期化した新型コロナウイルス感染症予防対策から対象者を受け入れることが困難であったことと、精神科病院からの体験利用及び施設訓練者並びに日常生活が困難になった者の利用の申込が少なかったことが挙げられる。

令和 2 年度実績

(単位：千円)

事業名	令和 2 年度収入	令和 2 年度支出	収支差額
居宅訓練事業	7,320	10,466	▲3,146
通所事業	55,658	28,674	26,984

イ 地域貢献

当法人の在宅サービス総合センターの訪問看護、介護事業所、小平市地域包括支援センターけやきの郷等から在宅生活において何らかの支援を要する方々の相談を受け、当施設の日常生活機能（日中活動のレク・作業、入浴・食事など）を提供するなど法人サービス機能を協働して提供した。

ウ 第三者評価事業の受診

前年度に引き続き評価機関「日本チャリティ協会」に委託し、利用者聞き取り調査、職員・リーダー層自己評価票の分析シート、ヒアリング訪問調査等を行い、受審結果の振り返りを受け、評価機関を通じて東京都サービス評価推進機構に結果報告を行い、「とうきょう福祉ナビゲーション」に公開されている。

受診結果における全体の評価の特に良い点としては、

- ① 職員間の相互の信頼関係が根本にあって、基本的なコミュニケーションが取れる風土が醸成され、また業務に対するミッションが明確

にされチームでの活動が効果的に進められている。

- ② 利用者本位の立場にたち利用者支援にあたる必要から、判断に迷う事例を取り上げた事例集を作成し利用者第一主義等のサービスの原則に立った支援を目指して取り組んでいる。
- ③ 日中活動として作業活動やレクレーションの充実を図ったことで利用者が自由に選んで主体的に参加できるようにしている。

更なる改善が望まれる点としては、以下の指摘があった。

- ① 中長期計画を作成し、それに基づいて単年度計画が策定されていくことを期待する。
- ② 利用者本位の支援のために制度的な仕組みが入所者に理解できるように一層の努力をされることを期待する。
- ③ 嗜好調査の実施など魅力ある食生活に向けた更なる取り組みを期待する。

#### (4) 環境整備

全面改築以来 29 年が経過しており、経年劣化で耐用年数を経過したのから順次部品等の交換修繕を行った。また、耐用年数がすでに超過している施設修繕や高額機器の交換（空調設備、給排水管、屋上防水、外壁塗装、利用者用トイレ・洗面所改修、職員トイレ増設、地域（通所）利用者用談話室の新設、1 階居室の壁紙等の整備、食堂・階段床材張替、自家用発電機部品交換、高圧ケーブル高圧機類更新工事他）については、令和 3 年度に大規模修繕工事として国及び東京都からの補助金を活用して実施を予定している。

※令和 3 年度 保護施設等整備費補助事業（大規模修繕）の計画内容

NO	項目	修繕内容
①	屋上・屋根防水	腐食等の補修と防水工事
②	外壁	外壁塗装と防水補修工事
③	1.2 階医務室と居室の再編	2 階医務室を 1 階へ移動。1 階居室を 2 階へ移動
④	利用者及び職員トイレ改修	全面改修リニューアル
⑤	全館階段とその側壁の改修	全面改修と高齢化対策（手すりの設置）
⑥	利用者全居室ドアの更新	ドアの軽量化改修
⑦	1 階（食堂・居室・玄関）全面改修	補修による美化及び高齢化対策仕様
⑧	全館 空調関連設備	新たな電機とガス併用エネルギー仕様による空調全館改修

⑨	地下 天井水漏れの修繕	天井からの水漏れ修繕
⑩	ボイラー機器の更新	経年劣化からの更新
⑪	超水槽に蛇口の設置	緊急災害用の給水設備の整備

## 5 人材育成

### (1) 法人内研修会への参加状況

外部講師を招いた法人研修や施設内研修会等は、新型コロナウイルス感染症防止対策の必要から対面での実施は見送り、規模を縮小してのリモート研修を行った。

### (2) 外部研修会への参加状況

毎年参加している全社協や東社協主催の救護部会の各種研修は、コロナ禍で全て中止となり、研修への参加はできなかった。

### (3) 職員の国家資格取得者 介護福祉士 1名

## 6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

### (1) オンブズパーソンの活用

利用者の権利擁護のため利用者の意向等を代弁する環境づくりとして、弁護士、社会福祉士の2名のオンブズパーソンを選任している。相談件数は84件（前年度68件）であった。

利用者が積極的に相談等できるように来寮予定日とオンブズパーソンの写真を掲示し、利用者が相談者を選択できるよう配慮するとともに、相談希望者が専用ポストに本人写真付き相談カードを投函すれば、オンブズパーソンが訪室し相談できる環境を整えている。

### (2) 保護者、利用者及び職員からの苦情

法人本部に設置されている「事業適正化委員会」に報告すべき事例が生じた場合は速やかに報告し、その指導に沿って必要な措置を取る仕組みが構築されている。

### (3) 黎明寮における障害者虐待防止・権利擁護について

平成30年度に人権擁護委員会を設け、人権擁護標語を2カ月おきに作成し職員への注意喚起に努めた他、施設内研修委員会と連携し「私たちはこう考えましたパートⅡ」を作成し、日常における利用者との接し方等を考察して、その望ましいあり方を周知した。また障害者虐待防止・権利擁護チェックリストにより、個々の支援を振返る一助とした。令和2年度は、全社協や東社協等が主催する人権研修への参加が新型コロナウイルス感染症予防から中止となったため、施設内で権利擁護に関するDVD研修を行い、人権擁護への理解を深めた。



7 利用者等の状況

(1) 入退所状況

(単位:名)

月 区分	利用状況 (1日現在)						入所退所状況					
	実人員			延人員 (日数)			入所			退所		
	男	女	計	男	女	計	男	女	合計	男	女	合計
令和2年 4月	57	45	102	1,710	1,350	3,060	1		1	1	1	2
5月	57	45	102	1,767	1,395	3,162	1		1	1		1
6月	57	45	102	1,710	1,350	3,060	1		1	1		1
7月	57	45	102	1,767	1,395	3,162		2	2		2	2
8月	57	45	102	1,767	1,395	3,162			0			0
9月	57	45	102	1,710	1,350	3,060	1		1	1		1
10月	57	45	102	1,767	1,395	3,162			0			0
11月	57	45	102	1,710	1,350	3,060	1		1	1		1
12月	57	45	102	1,767	1,395	3,162			0			0
令和3年 1月	57	45	102	1,767	1,395	3,162	1		1	1		1
2月	57	45	102	1,596	1,260	2,856			0			0
3月	57	45	102	1,767	1,395	3,162		1	1		1	1
計	684	540	1,224	20,805	16,425	37,230	6	3	9	6	4	10
月平均	57	45	102	1733.75	1368.75	3102.5	-	-	-	-	-	-

※入退所後の内訳

入所元		退所先	
精神科病院	5名	精神科病院	7名
更生施設	3名	高齢者 (有料施設)	1名
在宅	1名	他施設 (グループホーム)	1名
***		死亡	1名
合計	9名	合計	10名

## (2) 年齢別構成

## ア 入所利用者

(単位：名)

区分 年齢	平成 31 年 3 月 31 日			令和 2 年 3 月 31 日			令和 3 年 3 月 31 日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30 歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 歳以上～40 歳未満	0	0	0	1	0	1	1	1	2
40 歳以上～50 歳未満	7	5	12	12	5	17	9	4	13
50 歳以上～60 歳未満	13	11	24	13	12	25	11	11	22
60 歳以上～65 歳未満	10	9	19	10	8	18	11	8	19
65 歳以上～70 歳未満	9	7	16	9	6	15	9	6	15
70 歳以上	16	15	31	14	13	27	18	13	31
計	55	47	102	59	44	103	59	43	102
平均年齢	62 歳 8 か月	64 歳 1 か月	63 歳 4 か月	60 歳 4 か月	62 歳 8 か月	61 歳 4 か月	61 歳 6 か月	63 歳 4 か月	62 歳 4 か月
最高年齢	85 歳	87 歳		85 歳	87 歳		86 歳	88 歳	
最小年齢	40 歳	40 歳		36 歳	40 歳		37 歳	30 歳	

## イ 支援をしている地域生活者

(単位：名)

区分 年齢	平成 31 年 3 月 31 日			令和 2 年 3 月 31 日			令和 3 年 3 月 31 日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30 歳未満	1	2	3	0	1	1	0	0	0
30 歳以上～40 歳未満	1	0	1	0	0	0	0	0	0
40 歳以上～50 歳未満	8	2	10	7	4	11	3	2	5
50 歳以上～60 歳未満	2	3	5	4	2	6	6	3	9
60 歳以上～65 歳未満	3	2	5	3	3	6	2	3	5
65 歳以上～70 歳未満	6	2	8	5	1	6	5	1	6
70 歳以上	2	4	6	3	5	8	4	5	9
計	23	15	38	22	16	38	20	14	34
平均年齢	58 歳 4 か月	55 歳 6 か月	56 歳 7 か月	58 歳 3 か月	60 歳 3 か月	54 歳 4 か月	59 歳 7 か月	59 歳 9 か月	59 歳 8 か月
最高年齢	71 歳	82 歳	-	72 歳	83 歳	-	73 歳	84 歳	
最小年齢	22 歳	27 歳	-	46 歳	27 歳	-	47 歳	48 歳	

(3) 在籍年数

ア 入所利用者

(単位：名)

年数 \ 区分	平成 31 年 3 月 31 日			令和 2 年 3 月 31 日			令和 3 年 3 月 31 日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 年未満	0	0	0	9	6	15	6	3	9
1 年以上～ 5 年未満	31	20	51	27	15	42	27	15	42
5 年以上～10 年未満	8	12	20	8	10	18	11	12	23
10 年以上～15 年未満	4	5	9	4	5	9	4	6	10
15 年以上～20 年未満	5	2	7	5	1	6	5	0	5
20 年以上～30 年未満	5	5	10	4	4	8	4	5	9
30 年以上	2	3	5	2	3	5	2	2	4
計	55	47	102	59	44	103	59	43	102
平均在籍年数	8 年 9 か月	10 年 2 か月	9 年 5 か月	7 年 7 か月	9 年 4 か月	8 年 4 か月	8 年 0 か月	9 年 10 か月	8 年 10 か月

(4) オンブズパーソンの活用

※オンブズパーソン (2 名)

登坂 真人 (弁護士)、樋熊さとみ (社会福祉士)

① 実相談者数 利用者 46 名、職員 3 名

② 相談件数と相談内容

NO	相談内容	相談件数
1	黎明寮での生活や自身の健康 (医療・感染症不安等)	30
2	入所利用者に関する不安や苦情	8
3	退所や今後の生活について	3
4	小遣いその他の金銭管理について	1
5	家族などとの関係について	10
6	職員の言動や対応について	13
7	職員体制について	2
8	住環境の不満・希望について	1
9	成年後見人について	4
10	その他 (自己の報告と諸処の雑談等)	12
合計		84

## 【4】救護施設 あかつき

### 1 施設の運営方針

あかつきでは、昭和34年の開設当初より医療機関から退院する精神疾患寛解者を数多く受け入れる（99%）とともに、地域生活への移行を積極的に行ってきた。

令和2年度も個別支援計画に沿った利用者支援を軸に、地域生活移行準備のため施設内に設置した地域生活体験室での生活体験を経て、近隣アパートでの居宅生活訓練事業を実施し、地域移行の促進を図った。

施設を退所した在宅の方には、通所によって食事や作業等日中活動を提供・支援する事業、施設職員が自宅へ訪問し、相談や通院同行等の支援を行う訪問事業を実施した。多くの利用者は様々な生活のしづらさを抱えており、生活意欲の向上と権利擁護を重点にした支援に努めた。

また、改築に向けて保護施設整施設備事業計画を令和2年6月に東京都へ申請を行ったことから、東京都並びに小平市との協議を必要に応じて行っており、令和4年度の竣工を目指した施設運用並びに職員配置体制の円滑な準備を進めた。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 事業実績	令和2年度 達成率
入 所	195名	199名	197.1名	99.0%
通 所	40名	33名	30.3名	91.8%
訪 問	40名	33名	30.8名	93.3%
ショート	5名	-	-	-
居宅訓練	5名	5名	5名	100.0%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収 入	793,591千円	780,070千円	784,229千円	778,575千円	99.3%
前期末支払 資金取崩額	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	-
支 出	789,284千円	809,294千円	780,021千円	769,815千円	98.7%
収支差額	39,307千円	5,776千円	39,208千円	43,760千円	-

※人件費の状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費率	52.6%	51.2%	50.4%	53.4%	53.5%
金 額	412,782 千円	403,412 千円	395,843 千円	417,719 千円	413,303 千円
対前年度 増減額	▲20,202 千円	▲9,370 千円	▲7,570 千円	21,876 千円	▲4,416 千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	配置基準計 (①+②) A	令和 3 年 3 月 31 日現在人員配置状況				運用必要総数との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0			1.0	0.0
事務職員	2.0		2.0	2.0	4.0	4.0			4.0	0.0
指導員	2.0	2.0	4.0		4.0	4.0			4.0	0.0
精神保健福祉士		2.0	2.0		2.0	2.0			2.0	0.0
介護職員	37.0	2.8	39.8		39.8	36.0	6.0		39.7	▲0.1
看護職員	3.0		3.0		3.0	4.0			4.0	1.0
介助員	1.0		1.0		1.0	1.0			1.0	0.0
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0			1.0	0.0
医師	0.2		0.2		0.2		3.0		0.2	0.0
臨床心理士				0.4	0.4		1.0		0.4	0.0
清掃員							3.0		1.6	1.6
合 計	47.2	6.8	54.0	2.4	56.4	53.0	13.0	0.0	58.9	2.5

※人員配置は当初計画どおりとなっている。

※運用上必要総数外として、障害者雇用を活用した清掃員として非常勤職員 3 名（常勤換算 1.6 名）を配置している。

#### (4) 課題と改善策

##### ア 高齢化への対応

入所者の平均年齢は61歳、最高齢者は86歳と高齢化が進行している。要介護認定者も3名おり、施設内での処遇が困難となりつつある。また、施設内における転倒事故の危険性が高まっており、対策を急いだ。

##### (ア) けやきの郷、やすらぎの園との連携強化

要介護認定を受けた入所者が、十分な支援が受けられるよう、福祉事務所の協力のもと、高齢者施設への移行支援を実施した。

##### (イ) 転倒の防止対策

転倒のリスクを軽減するため、施設の床材（滑りにくく、クッション性のあるもの）の変更を改築計画と照らし合わせて、引き続き検討した。

#### 3 収支の安定確保

##### (1) 稼働率等や加算取得

令和2年度の入所稼働率は101%で、居宅生活訓練事業は定員5名の確保、保護施設通所事業は2名の新規利用者増の目標を達成した。

##### (2) 経費の削減など支出の適正化について

施設管理・運営事務費等経常的・定型的な経費についてさらなる削減を図っている。また、300千円以上の物品購入等については複数の見積を徴し、1,000千円以上の購入等については、従来通り一般競争入札を行うとともに、食事サービス、リース物件や建物保守・管理を法人で一括契約するなど支出の適正化に努めた。

#### 4 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

##### (1) 第三者評価事業の受審

毎年受審している福祉サービス第三者評価事業を令和2年度も実施した。利用者への聞き取り調査を含め、サービスの質の向上への取り組みや権利擁護、安全・安心確保への対応について、外部機関による評価を受けることにより、評価結果の改善すべき点を計画的に取り組み、施設全体で見直しを図った。

##### (2) 日中活動の充実

日中活動は、やりがいや生きがいを大切にしながら、多くの利用者が参加できるように計画的に実施した。また、ボランティアの協力を得ながら楽しく手足や全身を動かす運動も行い、利用者の介護予防に繋がる活動の充実も図った。

##### (3) 入所利用者のニーズに基づいたサービスの提供

施設利用者の地域生活への移行を継続して支援した。居宅生活訓練事業では近隣アパート5室（定員5名）での最長2年間の日常生活訓練（食事、洗濯・掃除、金銭・服薬管理等）及び社会生活訓練（公共交通機関の利用、通院、行政機

関への申請、買物、対人関係調整等)を通じた地域生活移行への事前体験を行い、単身で自立生活ができるよう訓練を実施した。

また、地域で暮らす退所者に対しては、通所事業や一時入所事業を実施し、地域の関係機関と連携して生活の安定と定着のための支援を行った。

#### (4) 地域連携と地域貢献

近隣地域に在住する潜在的な生活困窮者への支援を行った。地域の関係機関・団体及び法人内の在宅部門(地域包括支援センター、訪問看護・介護事業所等)と情報を共有して生活支援や同行支援を実施するなど、地域福祉への貢献に努めた。

#### (5) 災害時対策の取り組み

総合的な災害時の対策は、施設や法人の防災管理委員会において検討したほか、避難訓練等の総合防災訓練を東小川橋地区防災対策連合会と協働して令和2年度12月に実施した。施設内では、令和2年度は毎月において実際に災害を想定した実地訓練等を行った。

#### (6) 住環境等の整備

建物及び設備の設置から40年が経過し、利用者の安全・安心を担保するための計画的な住環境の整備を図っており、黎明会老朽施設改築検討委員会において改築を含めた検討を同時に行った。令和2年度は、給湯管配管補修工事を行った。

#### (7) 感染症対策

新型コロナウイルス感染症を含む感染症防止のための取り組みを、利用者の生活を継続する観点から、より一層推進した。具体的には職員同士の距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生、事業場の換気励行、複数人が触れる箇所の消毒、発熱等の症状が見られる職員の出勤自粛、職員の移動を減らすためのオンライン会議の活用等の基本的対策を行った。これら十分な感染症対策を前提として、利用者に対して必要な支援を継続的に提供した。

### 5 社会福祉法や介護報酬(措置費・診療報酬)改正などによる事業への影響と対応策

平成30年度から実施されている生活保護基準の見直しとともに、社会保障審議会での部会検討では、保護施設のあり方検討が始まっており、単独で生活が困難な方への日常生活居住支援の実施を含めた生活保護制度見直しの進捗状況把握に努めた。

### 6 人材育成

#### (1) 職員面接と事前調査の実施

利用者への心配り、権利擁護のチェック及び業務の振り返りなど、毎年度実施している職員との面接を計画的に実施した。業務の課題や次年度の研修希望等の

聞き取りを行い、課題抽出と人材育成に取り組んだ。

## (2) 国家資格等取得の奨励

福祉職に対する人権意識や専門的知識と技術がこれまで以上に求められており、勤務等に配慮しつつ、国家資格等取得奨励金制度等を活用し、令和2年度においては、社会福祉士1名、精神保健福祉士1名の国家資格等取得を奨励した。

## (3) 研修計画

全国救護施設協議会、関東地区救護施設協議会、東京都社会福祉協議会等の外部研修への参加、法人研修での階層別及び専門研修への参加、施設内サービス研究会で実施する研修等を通して、救護施設の課題を検討するとともに職員の資質向上を図る予定だったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種研修の中止が相次いだことから、引き続き職員の資質向上に繋がる取り組み、研修計画の再検討を図った。

## 7 施設内の入所者に対する権利擁護の状況（コンプライアンス）

### (1) サービスの適正化

利用者、ご家族、職員等からの苦情等については、苦情等解決規程に基づき速やかに解決を図った。また、権利擁護については、サービス提供の基本であることを組織全体に周知徹底し、コンプライアンスを遵守したサービスの適正化を図った。

### (2) オンブズパーソンの活用

施設オンブズパーソンとして令和2年度も3名（弁護士、大学教授、東京地方検察庁社会復帰支援室・社会福祉士）の方に、利用者相談や利用者サービス適正化への助言を依頼した。

### (3) 利用者虐待の防止

「障害者の虐待防止と対応の手引き」をもとに、利用者の人権擁護、虐待防止を啓発する研修に職員を参加させるとともに、令和2年度も虐待の芽チェックリスト（東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援センター作成）によるチェックを実施して、虐待防止に対する意識レベルの測定、職員相互の意識向上に努めた。

## 8 改築・大規模修繕等

老朽化した建物の設備整備とともに、築40年を経過した建物の改築が課題となっている。地域支援の拠点となるべき建物の構想を具体化するため、令和4年度の竣工・引越しにむけて保護施設整備事業計画を作成し、東京都へ国及び東京都の補助金を利用した改築の申請を行った。



## 9 利用者等の状況

### (1) 入退所状況

(単位：名)

区分		利用状況						入退所状況					
		実人員			延べ人員(日数)			入所			退所		
月		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和2年	4月	102	96	198	2,766	2,541	5,307	0	0	0	0(0)	0(0)	0(0)
	5月	102	96	198	2,833	2,538	5,371	0	1	1	1(1)	3(1)	4(2)
	6月	101	94	195	2,840	2,504	5,344	4	0	4	2(1)	1(1)	3(2)
	7月	103	93	196	2,976	2,591	5,567	0	2	2	1(1)	2(2)	3(3)
	8月	102	93	195	2,848	2,552	5,400	2	0	2	1(0)	0(0)	1(0)
	9月	103	93	196	2,698	2,396	5,094	4	0	4	2(0)	3(1)	5(1)
	10月	106	90	196	2,899	2,350	5,249	1	2	3	0(0)	1(0)	1(0)
	11月	106	91	197	2,824	2,296	5,120	1	1	2	2(0)	0(0)	2(0)
	12月	106	93	199	2,956	2,349	5,305	1	3	4	0(0)	2(1)	2(1)
令和3年	1月	106	93	199	2,854	2,180	5,034	0	0	0	0(0)	1(0)	1(0)
	2月	106	92	198	2,572	1,946	4,518	1	1	2	1(0)	2(0)	3(0)
	3月	106	92	198	2,857	2,251	5,108	2	2	4	1(1)	2(0)	3(1)
	月平均	104.1	93.0	197.1	2,826.9	2,374.5	5,201.4						
	計	1,249	1,116	2,365	33,923	28,494	62,417	16	12	28	11(4)	17(6)	28(10)

定員 195名

※退所者の( )は精神科再入院再掲

### (2) 年齢別構成

#### ア 入所利用者

区分	平成31年3月31日現在			令和2年3月31日現在			令和3年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30歳未満	2名	1名	3名	2名	1名	3名	2名	1名	3名
30歳以上～40歳未満	4名	2名	6名	5名	1名	6名	3名	2名	5名
40歳以上～50歳未満	13名	10名	23名	10名	10名	20名	12名	11名	23名
50歳以上～60歳未満	22名	24名	46名	24名	26名	50名	29名	24名	53名
60歳以上～65歳未満	19名	7名	26名	19名	7名	26名	19名	11名	30名
65歳以上～70歳未満	24名	24名	48名	27名	24名	51名	20名	14名	34名
70歳以上	17名	30名	47名	17名	28名	45名	23名	28名	51名
計	101名	98名	199名	104名	97名	201名	108名	91名	199名
平均年齢	59歳 10か月	63歳 0か月	61歳 5か月	60歳 0か月	63歳 2か月	61歳 6か月	59歳 11か月	62歳 3か月	61歳 0か月
最高年齢	85歳 5か月	89歳 7か月		86歳 2か月	86歳 0か月		80歳 0か月	87歳 0か月	
最少年齢	24歳 5か月	24歳 7か月		25歳 5か月	25歳 7か月		29歳 6か月	26歳 7か月	

イ 地域生活移行者に対する支援活動の利用者

区分 年齢	平成31年3月31日現在			令和2年3月31日現在			令和3年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30歳未満	0名	1名	1名	0名	1名	1名	0名	1名	1名
30歳以上～40歳未満	2名	3名	5名	1名	2名	3名	1名	2名	3名
40歳以上～50歳未満	5名	1名	6名	7名	1名	8名	6名	1名	7名
50歳以上～60歳未満	9名	7名	16名	8名	6名	14名	7名	6名	13名
60歳以上～65歳未満	5名	0名	5名	4名	0名	4名	5名	0名	5名
65歳以上～70歳未満	8名	4名	12名	3名	4名	7名	2名	3名	5名
70歳以上	11名	1名	12名	14名	2名	16名	15名	3名	18名
計	40名	17名	57名	37名	16名	53名	36名	16名	52名
平均年齢	60歳 1か月	55歳 11か月	58歳 11か月	60歳 8か月	55歳 8か月	59歳 2か月	65歳 6か月	56歳 8か月	62歳 10か月
最高年齢	84歳 2か月	72歳 0か月	—	85歳 2か月	72歳 8か月	—	86歳 2か月	73歳 8か月	—
最少年齢	38歳 1か月	26歳 9か月	—	38歳 10か月	27歳 9か月	—	39歳 10か月	28歳 9か月	—

(3) 在籍年数  
入所利用者

年数	平成31年3月31日現在			令和2年3月31日現在			令和3年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年未満	16名	10名	26名	14名	11名	25名	16名	12名	28名
1年以上～5年未満	29名	26名	55名	36名	24名	60名	38名	24名	62名
5年以上～10年未満	27名	27名	54名	28名	26名	54名	26名	25名	51名
10年以上～15年未満	16名	10名	26名	14名	14名	28名	15名	13名	28名
15年以上～20年未満	7名	8名	15名	5名	6名	11名	6名	3名	9名
20年以上～30年未満	5名	9名	14名	6名	8名	14名	7名	7名	14名
30年以上	1名	8名	9名	1名	8名	9名	0名	7名	7名
計	101名	98名	199名	104名	97名	201名	108名	91名	199名
平均在籍年数	7年 4か月	10年 9か月	9年 0か月	7年 3か月	10年 3か月	8年 8か月	7年 1か月	9年 7か月	8年 3か月

#### (4) オンブズパーソンの活用

登坂法律事務所 登坂 真人 弁護士  
立教大学 飯村 史恵 教授  
東京地検社会復帰支援室・社会福祉アドバイザー 丸市 豊也 社会福祉士

項目	件数	内容	対応の結果
利用者の相談等	101件	施設や職員について (24件)	解決済み
		今後の生活について (19件)	
		体調面について (27件)	
		家族関係について (11件)	
		その他 (20件)	

#### (5) 人材育成

職員研修の状況

研修内容	参加数
東京救護部会職員研修会	11名
内部研修	152名
各種法人内研修	95名
合計	258名

#### (6) 退所者アフターケア実績 (延べ人数)

(単位:名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話相談	123	150	55	88	104	82	78	69	53	61	82	91	1036
家庭訪問	28	17	28	71	51	32	30	18	14	35	31	22	377
来所相談	28	55	45	29	29	30	36	13	34	17	19	33	368
夜間対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
緊急対応	0	1	3	3	5	0	0	1	0	0	13	6	32

#### (7) 通所事業実績 (措置利用分) (実人員)

(単位:名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
通所訓練	31	31	31	31	31	31	31	31	30	29	28	28	363
訪問指導	31	31	31	31	31	32	32	32	31	30	29	29	370

#### (8) 退所者等一時入所 (ショートステイ) 実績

性別	延べ人数	延べ日数	平均利用日数
男	18名	58 (21) 日	2.6日
女	7名	29 (26) 日	

※ ( ) は東京都保護施設一時入所事業利用者 (再掲)。

## 【5】特別養護老人ホーム やすらぎの園

### 1 施設の運営方針

やすらぎの園は、利用者の尊厳を守り安全に配慮しながら、身体残存能力を生かした日常生活動作の向上を目指し、いきいきと楽しく生活が送れるよう、利用者・ご家族の同意を得ながら生活支援を行った。

地域密着型ユニットは、新型コロナウイルス感染症の影響により通年行ってきた外出支援等が困難な状況のなか、屋上テラスでの行事催事等、少人数ケアの特徴を生かして家庭的なサービスの提供に努めた。

一般通所介護事業デイサービスやすらぎ及びショートステイ事業についても、地域高齢者の在宅生活維持と充実した生活を支援するため、関連事業所と情報交換等の連携を密にし、利用者等の希望を取り入れることでサービスの向上に努めた。

また、同じく新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、大幅な収入減となった。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
入 所	116 名	110 名	111.8 名	101.6%
ユニット型	20 名	20 名	19.3 名	96.5%
短期入所	4 名	4 名	2.6 名	65.0%
通 所	30 名	28 名	21.0 名	75.0%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収 入	716,855 千円	733,450 千円	756,229 千円	703,055 千円	93.0%
支 出	716,359 千円	722,669 千円	715,922 千円	703,053 千円	98.2%
収支差額	496 千円	10,781 千円	40,307 千円	2 千円	-

※人件費の状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費率	64.3%	56.3%	61.4%	67.4%	64.1%
金 額	447,011 千円	392,200 千円	420,202 千円	453,592 千円	440,604 千円
対前年度 増減額	-	▲54,811 千円	28,002 千円	33,390 千円	▲12,988 千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計(①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和 3 年 3 月 31 日現在人員配置状況					配置基準との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
医師	0.2		0.2		0.2		1.0		0.2	0.2	0.0
副施設長	0.0		0.0	0.0	0.0	1.0				1.0	1.0
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
事務員	0.0			4.0	4.0	3.0	3.0		1.4	4.4	0.4
相談員	2.0		2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
計	4.2	0.0	4.2	4.0	8.2	8.0	4.0	0.0	1.6	9.6	1.4
従来型											
看護師	4.5		4.5		4.5	4.0	1.0		0.7	4.7	0.2
PT/OT	1.2		1.2		1.2	1.0	1.0		0.2	1.2	0.0
介護職員	37.0	2.0	39.0	2.0	41.0	31.0	18.0		9.3	40.3	▲0.7
ケアマネ	2.0		2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
計	44.7	2.0	46.7	2.0	48.7	38.0	20.0	0.0	10.2	48.2	▲0.5

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計(①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和3年3月31日現在人員配置状況					配置基準との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
ユニット型											
看護師	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
PT/OT	0.2		0.2		0.2					0.0	▲0.2
介護職員	7.0		7.0	1.0	8.0	5.0	6.0		1.9	6.9	▲1.1
ケアマネ	1.0		1.0		1.0	0.9				0.9	▲0.1
計	9.2		9.2	1.0	10.2	6.9	6.0		1.9	8.8	▲1.4
デイサービス											
相談員	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
看護師	1.0		1.0		1.0		3.0		1.3	1.3	0.3
介護職員	4.0		4.0		4.0	1.0	13.0		6.1	7.1	3.1
運転手				1.5	1.5		3.0		1.5	1.5	0.0
PT/OT	0.2		0.2		0.2		1.0		0.1	0.1	▲0.1
計	6.2		6.2	1.5	7.7	2.0	20.0		9.0	11.0	3.3
合計	64.3	2.0	66.3	8.5	74.8	54.9	50.0		22.7	77.6	2.8

### 3 収支の安定確保

#### (1) 稼働率等や加算取得の見込み

##### ア 稼働率の維持

法人内外の医療機関、介護保険事業所等と連携し、新規入所待機者を確保するために営業に力を入れ、入所調整会議を充実させたことで、目標稼働率を達成した。さらに、入所者の健康管理を強化し、異常の早期発見、早期治療を行い入院後は医療機関との連携を図ることで、入院期間の短縮と稼働率の向上に繋がった。

イ 短期入所、通所介護については、新型コロナウイルス感染症の拡大による感染リスクを懸念して利用者数が減少し、稼働率の低下に繋がった。そのため、短期入所者が利用する 2 床を多床室から個室へ変更し 4 床すべて個室で対応した。さらに、感染症拡大防止のため入所前の健康観察と PCR 検査を実施して利用者が安全・安心に利用できるように努めた。

また、利用者数の増加に繋がるようパンフレットを新たに作成しポスティングや居宅介護支援事業所への営業活動を強化した。

#### ウ 加算取得

(ア) 障害者生活支援加算の取得を目標として、要件である視覚、聴覚、知的、言語の障がいのある利用者が 15 名以上の在籍、かつ障害者生活支援員を 1 名配置の基準を達成するため今後も努力していく。

(イ) 管理栄養士による栄養マネジメントや栄養改善サービスを実施し、利用者の栄養状態の改善、維持に努め、栄養状態を良好に保つことを目的としている栄養マネジメント加算について、従来型に加えユニットも取得することとした。管理栄養士による栄養管理の充実と多職種連携を強化し、医療機関への入院率が低下するよう協働を図った。

(ウ) デイサービスでは機能訓練指導員のもと、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に行うことにより取得できる個別機能訓練加算の取得を達成するため機能訓練指導員（常勤看護師）の採用に向けて利用者数の増加に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したため職員体制が確保できず加算取得には至らなかった。

### (2) 経費節減や未収金回収の対応について

#### ア 経費節減

経費節減策として、一般競争入札の実施による契約の見直しや、適正なオムツの使用について毎月の使用状況を把握するとともに、業者によるオンライン研修を実施するなど、効率的な業務見直しを図りコスト削減に繋げた。

#### イ 未収金回収

使用料未収金について、関係機関、関係者等と協議を重ね、入所者の同

意を得て回収する手続きを行い今後も継続していく。

#### 4 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

##### (1) 安全・安心な環境づくり

ア 危機管理委員会を毎月開催し、事故発生における原因や要因を分析共有を行い、事故防止に取り組んだ。

イ 虐待の芽チェックリスト(東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援センター作成)を用いたアンケート調査を実施し、結果について職員間で共有、虐待防止に関する研修に参加することで、利用者の安全・安心な環境づくりに取り組んだ。

ウ 感染症防止対策委員会を毎月開催し、職員の感染症の感染リスクに対する意識を高めるとともに、施設内の感染予防対策に努めた。特に新型コロナウイルス感染症対策においては、職員が感染症について最新の情報をキャッチし正しい認識を持つとともに、感染対策マニュアル等を通して、基本的な感染症対策の共通理解に努めた。

エ 施設内苦情解決委員会を毎月開催し、職員の意識改革を進め、苦情に対して適切に対応できるよう体制を整えてきた。利用者やご家族からの苦情や要望に関しては、苦情発生要素の分析、再発防止策の検討を迅速かつ適切に行い、職員間の情報共有と対応の周知徹底を図った。また、苦情をサービス向上の契機として捉え、サービス提供上の問題点を把握し、真摯に対応することでサービスの質の向上に努めた。

##### (2) デイサービス事業の充実

ア 地域高齢者の在宅生活を支援するため、利用者のニーズを把握するとともに、近隣事業所と情報交換し、地域包括ケアシステムを視野に入れたサービスの提供に努めた。

イ 在宅における日常生活が維持できるよう、身体残存機能の低下防止を重点としたリハビリ計画が実施できるよう努めた。

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の自粛による利用控え、さらに利用者の体調不良による入院等で、目標とした稼働率を達成することができなかった。



## 5 新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、重症化リスクの高い高齢入所の感染予防のため、法人感染症防止対策委員会と連携を図り、最新の情報を共有し周知徹底を図った。また、職員一人ひとりが体調管理を行うとともに入所フロアでは環境整備とアルコール清拭、手洗い等を徹底し感染症の発生を抑えることができた。
- (2) 面会制限による入所者やご家族の不安を軽減するため、入所者の日常生活の様子を職員の手書きの手紙に写真を添えて、ご家族に郵送等を行った。この対応に対しお礼の手紙を頂く等好評を得た。また、パソコン、携帯電話、タブレット等を使用したオンライン面会を行い、画面越しにはなるものの入所者の様子がわかり不安の軽減に繋がった。

## 6 人材育成

### (1) 法人研修委員会

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来実施されていた集合研修が中止になり、動画配信やリモート、通信等、研修環境が大きく変化してきた。職層別研修では通信による資料研修と課題提出が軸となり、対象者全員が受講可能となった。また、専門研修については、動画配信等による受講が行われ、希望者は全員受講することができた。

### (2) 施設内研修委員会

職員の質の維持向上のため、施設内研修委員会は法人研修委員と連携を図り、介護施設で求められている悉皆研修等、年間計画を企画・立案。感染予防対策を十分に行いながら、計画通りに実践することができた。

## 研修参加人数

### ア 法人研修・専門研修

- ・ 権利擁護研修（身体拘束資料研修）……………13名
- ・ 労務管理研修……………9名
- ・ 資格取得動機付け研修……………11名
- ・ 財務管理研修……………2名

- ・感染症防止対策研修（視聴研修）……………全職員
- ・リスクマネジメント
  - 個人情報保護研修 - （視聴研修）……………72名
- ・メンタルヘルス研修（視聴研修）……………80名
- イ 施設内研修
  - ・感染症防止対策研修……………11名
  - ・権利擁護（身体拘束1回目）研修……………12名
  - ・介護事故予防KYT研修(1回目)……………7名
  - ・施設における緊急時の対応……………8名
  - ・看取り研修……………12名
  - ・権利擁護（身体拘束2回目）研修……………8名
  - ・褥瘡予防
    - 排泄ケア研修 - （オンライン研修）……………11名
- ウ 派遣研修(高齢者虐待防止研修)……………2名
  - \* 認知症基礎・実践者・リーダー研修及びユニットリーダー研修は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

### (3) 目標管理の導入

今年度より個人が自らの業務目標を設定し、申告し、その進捗状況や実行を自ら主体的に管理する方法として、職員による目標管理を導入した。上司と部下とのコミュニケーションを促進し、個人目標を達成することで組織運営・組織貢献への参画意識を高めることを狙いとし、主体性の向上とモチベーションアップに繋がった。また、面接を通して部下との良好な関係の構築と管理職のマネジメント能力の向上に繋がった。

## 7 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

### (1) 高齢者虐待防止

高齢者虐待防止法に基づいて、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立ってサービスが提供できるよう、高齢者虐待防止及び身体拘束廃止についての法的根拠等研修による理解を深め、適切なケアを実施した。さらに、職員全員に「虐待の芽チェックリスト」による自己チェックを

実施し、虐待防止に対する意識レベルを図り職員相互の意識の向上に努めた。

(2) 施設内入所者に対する権利擁護の状況（コンプライアンス）

利用者個人の尊厳を守り、良質で適切なサービスを提供することが入所者に対する心構えであることを職員が認識できるよう権利擁護研修に2名参加した。参加職員による施設内研修を行い権利擁護についての意識向上を図った。

8 その他

(1) 施設における新たな取り組み

ICT化活用促進事業（補助金対象事業）の取り組みとして「入所者見守支援及び情報一元管理体制整備」を関連業者とも連携を図り検討を始めた。

[参考資料]

1 特別養護老人ホーム

(1)入退所状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所者	男	1	0	1	1	1	3	1	0	0	0	0	0	8
	女	1	2	4	4	3	0	2	7	2	3	2	3	33
退所者	男	1	0	1	2	1	2	1	0	0	0	0	0	8
	女	2	2	2	5	1	1	3	8	2	2	3	1	32
月末入所者数	男	27	27	27	25	25	26	26	26	26	26	26	26	313
	女	107	107	109	109	111	110	109	108	108	109	108	110	1305
	計	134	134	136	134	136	136	135	134	134	135	134	136	1618
平均介護度 3.90 (男性平均 3.73、女性平均 3.95)														

(2)入所者年齢構成

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳～	計
男	4	0	2	5	9	1	4	0	1	26
女	0	0	5	8	12	31	27	19	8	110
計	4	0	7	13	21	32	31	19	9	136
比率	2.9%	0.0%	5.2%	9.6%	15.4%	23.5%	22.8%	14.0%	6.6%	100.0%
男性 平均79.9歳 女性 平均89.2歳 全体平均87.4歳 最高104歳 最低59歳										

(3)入所者在籍年数

	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	20年未満	25年未満	25年以上	計
男	7	6	4	2	7	0	0	0	26
女	31	22	9	17	28	3	0	0	110
計	38	28	13	19	35	3	0	0	136
比率	27.9%	20.6%	9.6%	14.0%	25.7%	2.2%	0.0%	0.0%	100.0%
男性平均2年11ヵ月 女性平均3年7ヵ月 全体平均3年5ヵ月 男性最長7年9ヵ月 女性最長17年8ヵ月									

2 短期入所生活介護事業(ショートステイ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人員数	6	7	9	12	16	15	15	16	23	14	12	15	160
延べ人員数	21	50	55	76	128	110	85	70	130	81	75	70	951
1日利用平均	0.7	1.6	1.8	2.5	4.1	3.7	2.7	2.3	4.2	2.6	2.7	2.3	2.6
平均介護度 2.52													

3 通所介護事業(デイサービス)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人員数	58	44	54	60	57	58	57	59	57	56	57	58	675
延べ人員数	436	278	436	617	596	589	629	520	571	470	480	558	6180
1日利用平均	17.4	12.1	12.8	24.7	23.8	24.5	23.3	22.6	22.0	20.4	21.8	21.5	21.0
平均介護度 2.07													

## 【6】診療施設 南台病院

### 1 施設の運営方針

令和2年度、南台病院においては、全国的に新型コロナウイルス感染症が蔓延している中、遠隔での面会、患者の転院時の対応、マスクの着用等、医師や感染管理認定看護師を中心に感染防止に向けあらゆる対策を取りながら運営してきた。

令和2年度の当初計画において患者数については、1日平均入院患者数115名、1日平均外来患者数126名としたが、令和元年度末頃から発生した新型コロナウイルス感染症の影響でどちらの患者数も目標値には及ばなかったため、1日平均入院患者数を105.0名、1日平均外来患者数83.2名に下方修正せざるを得なくなった。また、健診事業においても感染症対策のため、1日の受診者数や実施時間を制限しながら、実施を7月から再開したため受診者数はかなり減少した。

一方、収入については、患者数は減少したものの入院診療収入において、令和2年7月に地域包括ケア病棟28床を入院料3から最上位の施設基準である入院料1への届出を行ったことと、一般病棟において療養環境加算の取得等により、1人1日入院診療単価が向上し、昨年度との比較では大幅な収入増となった。しかし、外来診療収入、保健予防活動収入、受託事業収入については、昨年度に比べかなりの収入減となった。

令和3年度においては、外来診療体制の変更や病床変更を計画しており、患者獲得と病床の稼働率を上げていく等増収を図っていく。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
入 所	122名	115名	104.8名	91.1%
外 来	-	126名	83.3名	66.1%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収 入	1,286,898千円	1,406,983千円	1,351,465千円	1,345,858千円	99.6%
支 出	1,277,490千円	1,369,960千円	1,327,336千円	1,306,494千円	98.4%
収支差額	9,408千円	37,023千円	24,129千円	39,364千円	-

#### ※人件費の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	72.3%	67.0%	64.4%	72.9%	72.5%
金 額	854,396千円	784,142千円	781,631千円	879,532千円	858,890千円
対前年度 増減額	-	▲70,254千円	▲2,511千円	97,901千円	▲20,642千円

## (3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和3年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
医 師	7.0	2.2	9.2		9.2	4.0	18.0		3.8	7.8	▲1.4
歯科医師		0.4	0.4		0.4		2.0		0.4	0.4	0.0
事務部長				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
薬剤師	2.0	0.5	2.5		2.5	2.0	2.0		0.5	2.5	0.0
診療放射線技師	2.5		2.5		2.5	2.0	2.0		0.5	2.5	0.0
臨床検査技師	3.6		3.6		3.6	3.0	3.0		0.8	3.8	0.2
管理栄養士	1.0	1.0	2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
理学療法士		6.0	6.0		6.0	3.0				3.0	0.0
作業療法士				3.0				3.0			
看護部長				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
看護師(外来・病棟)	38.0	17.0	55.0		55.0	44.0	17.0	1.0	9.6	53.6	▲1.4
看護師(医療相談室)		1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
保健師(健康管理室)		1.6	1.6		1.6		2.0		1.6	1.6	0.0
介護職員	22.0	8.6	30.6		30.6	22.0	6.0	3.0	3.4	25.4	▲5.2
歯科衛生士		0.4	0.4		0.4		2.0		0.4	0.4	0.0
社会福祉士		3.0	3.0		3.0	2.0				2.0	▲1.0
事務員(総務課)				3.3	3.3	3.0	1.0		0.3	3.3	0.0
事務員(医事課)		1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
事務員(健康管理室)				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
その他(運転手・クレーク)				1.5	1.5		6.0		1.5	1.5	0.0
合 計	76.1	42.7	118.8	7.8	126.6	95.0	61.0	4.0	22.8	117.8	▲8.8

### 3 収支の安定確保

#### (1) 広報活動の強化

平成 28 年 6 月から広報紙「みなみかぜ」を毎月発行し、これまで 55 回発行した。法人内施設、近隣院外処方薬局、小平市公共施設、スーパーマーケット店内、タクシー車内の備付や近隣町会掲示板、近隣マンション掲示板などへの貼付などを継続して行い、内容についてもタイムリーな題材をテーマにした掲載に努めた。

#### (2) 診療単価の向上

令和元年 11 月に医療療養病棟にあった 28 床を地域包括ケア病棟入院料 4 で開設した。令和 2 年 7 月には、最上位である入院料 1 への引き上げと、令和 3 年 1 月には一般病棟において療養環境加算の取得を行った結果、1 人 1 日当たりの入院診療単価が昨年度と比べ 2,851 円増となった。また、1 人 1 日当たりの外来診療単価も 240 円増となった。

1 人 1 日当たりの診療単価の月別推移

(単位：円)

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	半期平均
A 病棟	一般病棟	22,663	21,349	23,176	24,580	23,594	25,314	23,507
B 病棟	医療療養病棟	18,998	19,205	19,373	19,422	19,215	19,513	19,291
C 病棟	地域包括ケア	28,578	28,839	29,363	33,926	34,096	34,276	31,718
入院平均単価		21,981	21,857	22,484	24,089	23,870	24,582	23,177
外 来		4,837	4,933	5,550	5,416	5,395	5,394	5,253
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年平均
A 病棟	一般病棟	25,009	25,083	23,005	23,241	25,485	24,122	23,927
B 病棟	医療療養病棟	19,887	19,905	19,421	19,330	19,018	19,052	19,363
C 病棟	地域包括ケア	34,177	34,042	34,237	34,017	33,833	34,278	32,958
入院平均単価		24,762	24,829	24,404	24,340	24,674	24,491	23,870
外 来		5,622	5,712	5,589	5,795	6,210	5,825	5,518

#### (3) 経費の削減など支出の合理化について

##### ア 人件費削減

##### ・超過勤務手当の削減

令和元年度は電子カルテシステムを導入したことで研修等による超過勤務時間が増加したが、令和 2 年度においては、電子カルテシステムによる運用に習熟したことと看護部に遅出の勤務形態を設定したことで、令和元年度と比べ約 2,700 千円の減となった。

##### イ 設備・修繕等における入札

令和 2 年度には、1,000 千円以上のものについては入札を実施し、経費を極力抑えながら計画を遂行した。

##### ① 臨床化学自動分析装置ファイナンスリース入札

令和 2 年 4 月 15 日 (税別費用 21,295 千円)

##### ② 検査試薬入札

令和 2 年 5 月 12 日 (税別費用 11,754 千円)

#### (4) 病病・病診連携の強化

住民にとって住み慣れた地域で生活が継続できるよう医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が重要とされるなかで、医療は各病院間、病院と診療所、病院と高齢者施設との密なる連携が入院・外来患者増にはますます不可欠となっている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問等は実施できず、電話やFAX等での連携を行って活動に努めた。

令和2年度の新規患者数及び退院患者数の推移

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規入院患者数	36	36	41	44	46	53	50	52	50	55	47	56	566
退院患者数	34	31	39	44	48	58	51	51	52	49	53	51	561
新規外来患者数	11	14	19	12	27	22	29	19	17	24	18	21	233

#### (5) 医師派遣

近隣の社会福祉施設に対して入所者の健康管理を行うとともに南台病院への受診誘導を促進するため医師の派遣に努めた。

- ① 社会福祉法人村山苑救護施設村山荘 月2回派遣
- ② 介護老人福祉施設緑友会小川ホーム 週1回派遣
- ③ 社会福祉法人東京都同胞援護会サンホーム 月2回派遣

#### 4 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

- (1) 利用者の事故防止対策を徹底するため、最新の事故防止マニュアルを基に一定の手順による業務に努めるほか、万が一不適切な事例が発生した際には、発生した事例の内容により本部に報告し適切な事後の処理を行なうとともに、発生要因や背景などを分析し、同様な事例が発生しないようマニュアルを改正するなど適正な業務の遂行に努めた。
- (2) 医師や感染管理認定看護師を中心に新型コロナウイルス感染症対策のため、随時院内会議を開催し、オンラインによる面会、来院者にはマスクの着用を徹底していただくなど院内感染防止に努めてきた。
- (3) 感染対策委員会の委員による院内巡視を毎月実施し、インフルエンザ発生抑止対策、カビの発生防止対策、各病室に設置している手指消毒液量の確認及び消毒液の使用期限などの点検を励行するほか、院内衛生委員会の委員による医薬品、有毒化学物質等の適切な保管管理状況の確認、洗面所やトイレの清掃状況、休憩室や職員仮眠室の整理整頓状況、院内の廊下や階段部の安全確保状況等について関係職員を帯同させて点検するなど、衛生管理向上に必要な指導に努めた。
- (4) 平成30年度から外来受付ロビーに病院概要、検査施行の流れ、疾病に関する内容・話題などについて利用者が理解しやすいように構成した内容をモニターで放映しており、令和2年度も引き続き実施してきた。
- (5) 令和2年度のインシデント・アクシデントレポート件数は384件であった。



レベル0と1については、準備時や実施直前または、実施後の確認作業が十分でなかったため発生していたことから、業務手順や業務マニュアルに沿った業務実施体制に努めるとともに、医療安全管理者をはじめ病棟・外来責任者によるダブルチェックの確認の励行などを通じて指導し再発防止に努めた。

令和2年度において、南台病院で発生したインシデント発生状況

レベル	主な内容	件数
0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定検診の入力ミスで患者に説明するのが遅れた事例</li> <li>・検査時のID入力誤りによる電子カルテへの保存が確認できなかった事例</li> </ul>	92件
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入浴後の移動時に皮膚がずれてしまったが、皮膚の損傷はなかった事例</li> <li>・ベッド上で柵を外して端座位となっていた事例</li> <li>・形態の違う食事が入っているトレイを配膳したが患者が食べる前に気づいた事例</li> </ul>	126件
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神疾患や理解力低下のある患者が点滴や尿のチューブなどを自己抜去した事例</li> <li>・経鼻胃管の自己抜去や注入した薬剤が詰まったためチューブを再挿入した事例</li> </ul>	165件
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転倒後、頭部外傷で転院した病院で死亡した事例</li> </ul>	1件

レベル 0……当該行為等が患者様には実施されていないが、実施された場合、何らかの被害が生じたであろうと予測できる事案

レベル 1……当該行為等が患者様に実施されたが、結果的に被害がなかった事案

レベル 2……当該行為等を原因として、患者にバイタルサインに変化が生じ、観察強化や検査の必要が生じた事案

レベル 3……当該行為等を原因として、患者のバイタルサインに変化が生じ、新たな治療や処置が必要となった事案

レベル 4……当該行為等を原因とする後遺症が残る可能性が生じた事案

レベル 5……当該行為等が原因となって患者が死亡した事案

(6) 「利用者の声」の把握と対応

院内5箇所投書箱を設置し、利用者からの苦情・要望などを収集し、院長以下幹部職員が出席するスタッフ会議で投書内容を検討し、職員への周知が必要な場合には、部門責任者が出席する運営会議に報告し改善に努めた。

	主な内容	件数
苦情	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の対応が悪い。</li> <li>・採血時に3回も針を刺され、精神的苦痛がひどくふらふらした。</li> </ul>	2件
お礼	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いつも先生・看護師さん・受付の方には良くしていただき、感謝申し上げます。</li> <li>・精神科の先生は良い先生です。</li> <li>・ナースさんもワーカーさんも呼ぶとすぐに来てくれて助かるし、どちらも親切で心強い。</li> <li>・いつも食事を作ってくれてありがとう。</li> </ul>	4件

## 5 人材育成

### (1) 外部研修会への参加状況

#### ア 看護部

- ・感染防止対策研修会(新型コロナウイルスとの付き合い方) 7月全職員(資料回覧)
- ・医療安全、BLS研修(あっぱくんで心臓マッサージのトレーニング)  
8月全職員(資料回覧とあっぱくん配布)
- ・重度度・医療・看護必要度評価院内指導研修会(リモート)  
7/1~8/30迄(期間中)参加2名
- ・看護管理者の看護補助者研修会(東京都看護協会) 8月1日参加1名
- ・看護師認知症対向上研修会Ⅱ(リモート) 8月22日参加1名
- ・看護師認知症対向上研修会Ⅰ(リモート) 9月29日参加1名
- ・看護師認知症対向上研修会Ⅰ(リモート) 10月2日参加1名
- ・看護師認知症対向上研修会Ⅱ(リモート) 11月20日参加1名
- ・医療安全研修(医療安全を学ぶ必要性について) 12月全職員(資料回覧)
- ・感染防止対策研修会(新型コロナウイルスとの付き合い方)  
~最近のことと心掛ける事こと~ 2月全職員(資料回覧)

#### イ 放射線科

- ・CT造影理論基礎・実質臓器(WEB) 7月14日・8月5日参加者1名
- ・新型コロナウイルス肺炎の画像診断(WEB) 8月5日参加者1名
- ・血管系の造形について①(WEB) 9月16日参加者1名
- ・安全にMRI造影検査を行うためのポイント(WEB) 8月26日参加者1名
- ・肝細胞癌に対するラジオ波焼灼術(WEB) 9月3日参加者1名
- ・CTの臨床利用を考える(WEB) 9月9日参加者1名
- ・臨床で役立つ腹部領域の画像診断(WEB) 9月30日参加者1名
- ・第19回CTテクノロジーフォーラム(WEB) 12月19日参加者1名
- ・富士フィルムメディカルセミナー2020(WEB) 1月5日参加者1名
- ・臨床に役立つ中枢神経領域の画像診断(WEB) 1月20日参加者1名
- ・第36回日本診療放射線技師学会大会(WEB) 1月26日参加者1名
- ・循環器診療におけるCTの役割(WEB) 1月28日参加者1名
- ・臨床に役立つ心臓領域の画像診断(WEB) 3月24日参加者1名

#### ウ 検査科

- ・日本超音波医学会第93回学会(WEB) 12月3日参加者1名

#### エ 食事サービス科

- ・栄養管理講習会 7月6日参加者1名

#### オ 薬剤科

- ・漢方薬・生薬講座(WEB) 4月15日参加者1名
- ・人に教えたい糖尿病講座(WEB) 9月7日参加者1名
- ・薬草園青空研修会(東京都薬用植物園) 10月4日参加者1名
- ・患者さんを副作用から守ろう(WEB) 10月4日参加者1名
- ・第40回漢方学会 11月15日参加者1名

- ・みんなで考えるポリファーマシー（WEB） 1月11日参加者1名
- ・消化性潰瘍治療薬概論（WEB） 1月12日参加者1名
- ・第16回中医学研修講座・基礎の部（WEB） 3月27日参加者1名

## 6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

- (1) 利用者からの意見や苦情などの申し出については、苦情相談員が窓口となり、意見や苦情内容や申し出に至った経緯を十分に聴取し、把握した上で苦情解決責任者に報告するとともに、責任者は必要に応じて本部に速やかに報告し、指示を仰ぐなど迅速な対応に努めてきた。
- (2) 外来受付、病棟など数箇所に意見箱を設置して、利用者からの意見、要望などを確認している。また、院内全体で検討する必要がある事案などは、院内幹部会議で必要な対応、対策を検討し、その結果を院内掲示板に掲示することで利用者に対して適時適切な対応に取り組んできた。
- (3) 虐待の芽チェックリスト（東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援センター作成）により利用者への虐待や不適切な対応などに対する職員の意識レベルを年1回測定し、その結果をもとに職場内学習会などで利用者に対する適切なサービスを堅守し、職業倫理意識の一層の醸成に努め、利用者や職員間の虐待、いじめ等の発生を防止する。

【参考資料】

1. 最近5年間の事業活動資金収支状況

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医 業 収 益		1,181,821	1,170,550	1,213,077	1,205,328	1,183,968
	入 院 収 入	817,291	823,163	847,756	852,681	915,280
	外 来 収 入	181,626	179,860	185,858	179,178	137,456
	そ の 他	182,385	166,975	179,008	173,187	130,902
	介 護 収 入	519	552	455	282	330
医 業 外 収 益		65,345	13,161	8,395	80,176	161,890
計		1,247,166	1,183,711	1,221,472	1,285,504	1,345,858
医 業 費 用		1,159,855	1,090,923	1,101,094	1,201,738	1,167,233
	人 件 費	854,396	784,142	781,631	879,532	858,890
	(再掲)退職金支出	52,498	7,774	1,038	9,113	1,048
	材 料 費	122,137	128,830	135,847	126,280	121,648
	そ の 他	183,322	177,951	183,616	195,926	186,695
医 業 外 費 用		47,732	45,705	65,301	68,103	83,171
施設整備等積立資産支出		47,244	20,000	20,000	0	48,873
退職給付引当資産支出		96,390	19,139	1,923	6,255	7,217
計		1,351,221	1,175,767	1,188,318	1,276,096	1,306,494
差 引 額		△ 104,055	7,944	33,154	9,408	39,364
収 支 率		92.3%	100.7%	102.8%	100.7%	103.0%
収 入 対 比 率	人 件 費 率	72.3%	67.0%	64.4%	73.0%	72.5%
	材 料 費 率	9.8%	10.9%	11.1%	9.8%	9.0%
	経 費 率	18.5%	18.9%	20.4%	20.5%	20.1%

※令和元年度の医業外収益には、施設整備等積立資金取崩収入55,779千円が含まれている。

※令和2年度の医業外収益には、長期運営資金借入金収入150,000千円が含まれている。

## 2. 1日平均患者数

(単位：名)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院	定床	140床	122床	122床	122床	122床
		119.2	111.2	110.6	110.6	104.8
外来	-	120.0	117.2	121.2	113.2	83.3

※平成29年4月より病床数140床から122床に18床減床

## 3. 病床利用率

(単位：%)

区分	定床	平成28年度	定床	平成29年度		平成30年度	定床	令和元年度		令和2年度
				4月～6月	7月～3月			4月～10月	11月～3月	
一般病床	42床	75.1	28床	80.4	62.8	78.8	36床	76.9	76.7	75.6
地域包括ケア病床	-	-	8床	-	88.2	82.5	28床	71.4	88.5	88.6
医療療養病床	98床	89.4	86床	93.5		93.6	58床	96.9	94.3	88.4
全病棟	140床	85.1	122床	90.1		89.5	122床	89.5		84.6

※平成29年4月から病床数140床を122床に減床

※平成29年7月から地域包括ケア病床8床を開設、一般病床36床を28床に減床

※令和元年11月から地域包括ケア病棟28床開設、一般病床28床から36床に増床、医療療養病棟86床を58床に減床

## 4. 外来新患率

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内 訳	6.9(1.6)	7.5(1.8)	7.1(1.7)	7.5(1.9)	4.8(1.0)

※初診料算定患者率( )内は、当院を初めて受診した患者の率

※新患率：外来患者総数に占める新規外来患者数の比率

## 5. 黎明会施設の入院及び外来延べ患者数

(単位：名)

区分	黎明寮	あかつき	澄水園	やすらぎの園	けやきの郷	計	1日当たり
入院	153	1,015	851	2,410	3,780	8,209	22.5
外来	1,476	1,499	1,743	3,745	36	8,499	29.0

## 6. 健康診査

### (1) 健診受診者

(単位：名)

受診者の区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
黎明会	1,983	1,720	1,808	1,624	1,570
企業	3,933	3,296	3,626	1,987	481
人間ドック	95	296	334	122	1
協会けんぽ 生活習慣病		525	385	445	0
特定健診 企業	462	490	441	711	0
小平市等 特定健診	1,130	1,434	1,524	1,549	913
合計	7,603	7,761	8,118	6,438	2,965

### (2) 予防接種等受診者

(単位：名)

受診者の区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防接種 培養検査(企業)	691	857	732	558	486

## 7. 患者構成

### (1) 年齢別・病棟別 1日当たり平均入院患者数

病棟	年齢	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般病床（A病棟）	30歳未満	25名	0.3%	1名	0.0%	11名	0.1%
	30歳～39歳	28名	0.3%	33名	0.4%	1名	0.0%
	40歳～49歳	71名	0.9%	29名	0.3%	48名	0.5%
	50歳～59歳	231名	2.8%	234名	2.6%	360名	3.5%
	60歳～69歳	527名	6.3%	548名	6.0%	1,064名	10.4%
	70歳以上	7,487名	89.5%	8,246名	90.7%	8,733名	85.5%
	合計	8,369名	100%	9,091名	100%	10,217名	100%
地域包括ケア病床	30歳未満	0名	0.0%	2名	0.0%	0名	0.0%
	30歳～39歳	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	40歳～49歳	0名	0.0%	0名	0.0%	1名	0.0%
	50歳～59歳	76名	3.1%	51名	1.0%	105名	1.1%
	60歳～69歳	242名	9.7%	178名	3.5%	123名	1.3%
	70歳以上	2,177名	87.3%	4,891名	95.5%	9,023名	97.5%
	合計	2,495名	100.0%	5,122名	100.0%	9,252名	100.0%
医療療養病棟（B病棟）	30歳未満	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	30歳～39歳	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	40歳～49歳	3名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	50歳～59歳	406名	2.0%	366名	1.8%	827名	4.3%
	60歳～69歳	1,404名	7.0%	427名	2.1%	326名	1.7%
	70歳以上	18,242名	91.0%	19,851名	96.2%	17,961名	94.0%
	合計	20,055名	100.0%	20,644名	100.1%	19,114名	100.0%
医療療養病棟（C病棟）	30歳未満	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	30歳～39歳	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	40歳～49歳	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	50歳～59歳	0名	0.0%	61名	1.1%	0名	0.0%
	65歳～69歳	183名	1.9%	396名	7.0%	0名	0.0%
	70歳以上	9,279名	98.1%	5,164名	91.9%	0名	0.0%
	合計	9,462名	100.0%	5,621名	100.0%	0名	0.0%
	総合計	40,381名	100.0%	40,478名	100.0%	38,583名	100.0%

## (2) 年齢別 1 日当たり平均外来患者数

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
30歳未満	720名	2.0%	590名	1.9%	298名	1.5%
30歳～39歳	960名	2.7%	674名	2.2%	350名	1.8%
40歳～49歳	2,439名	6.9%	1,989名	6.4%	1,284名	6.5%
50歳～59歳	3,687名	10.4%	3,294名	10.5%	2,342名	11.9%
60歳～69歳	7,400名	20.9%	5,690名	18.2%	3,445名	17.5%
70歳以上	20,186名	57.1%	19,024名	60.9%	11,951名	60.8%
合 計	35,392名	100%	31,261名	100%	19,670名	100%

## (3) 地域別 1 日当たり平均外来患者数

地域	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
小平市小川町	11,043名	31.2%	9,847名	31.5%	7,839名	34.4%
その他小平市	5,671名	16.0%	4,736名	15.1%	4,035名	17.7%
東大和市	1,535名	4.4%	1,890名	6.0%	1,093名	4.8%
その他地域	7,688名	21.7%	5,033名	16.1%	2,587名	11.3%
黎明会施設	9,455名	26.7%	9,755名	31.2%	7,262名	31.8%
合 計	35,392名	100%	31,261名	100%	22,816名	100%

## 【7】指定就労継続支援B型事業所 のぞみ作業所

### 1 施設の運営方針

一般就労が困難な知的障がい者等が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう就労の場を提供するとともに、利用者一人ひとりの能力に応じた支援を行い、自己決定を尊重し自立に向けた生活が可能になるよう総合的サービスを提供した。利用者本人の能力と働く意欲を尊重し、作業意欲の向上を図りつつ、作業工賃の増加に繋げた。さらに、利用者の健康管理や対人関係等、地域の中で生活が送れるよう支援した。

また、施設利用者の平均年齢が40歳を超え、今後、利用者の高齢化の進行が予想される中、それに並行して、利用者の保護者もまた高齢化が進み、将来、利用者が地域の中で安心して生活できる場所を確保することが大きな課題であった。利用者の保護者からも新たなグループホームの設置を望む意見が多数あり、法人内施設及び関係機関と協議を重ね、「第2どりーむ・のぞみ」(定員6名)を令和2年12月1日に開所した。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
通 所	55名	55名	54.8名	99.6%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収 入	176,902千円	170,443千円	177,420千円	174,193千円	98.1%
支 出	172,643千円	169,920千円	171,980千円	166,304千円	96.7%
収支差額	4,259千円	523千円	5,440千円	7,889千円	-

#### ※人件費の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	66.0%	62.8%	60.3%	61.3%	60.5%
金 額	102,932千円	103,304千円	100,304千円	103,200千円	105,396千円
対前年度 増減額	-	372千円	▲3,000千円	2,896千円	2,196千円



## (3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和3年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
サービス 管理責任者	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
目標工賃 達成指導員		1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
支援員	7.3	2.2	9.5		9.5	8.0	2.0		1.5	9.5	0.0
調理員		2.0	2.0		2.0	1.0	3.0		1.0	2.0	0.0
事務員				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
送迎員		1.0	1.0		1.0		1.0		1.0	1.0	0.0
清掃員				0.5	0.5		1.0		0.5	0.5	0.0
合 計	9.3	6.2	15.5	1.5	17.0	13.0	7.0	0.0	4.0	17.0	0.0

※清掃員は障害者雇用を活用し、非常勤職員1人（常勤換算0.5人）を配置。

## 3 収支の安定確保

## (1) 稼働率等や加算取得の見込み

利用者の高齢化（平均年齢：41.7歳）、新型コロナウイルス感染症の流行等により、年々、欠勤者が増加してきていることから、近隣の特別支援学校、相談支援事業者等の各種団体との連携を密にし、新規利用者の確保に取り組んだ。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、施設見学、施設実習者の受け入れを一時的に自粛する中、実習期間の短縮等の感染防止策を講じて、必要最小限の実習生4人（田無特別支援学校在校生1人、他福祉施設利用者1人、在宅者2人：延べ13日）を受け入れた。

実習期間中は、実習生の作業能力を把握するため、製品加工作業、清掃作業、販売活動、資源回収等、様々な作業をローテーションで体験してもらい、実習最終日に実習生、保護者、関係者を含めた「作業のふりかえり」を実施し、施設利用の適性を判断した上で令和2年度は新たに2名の利用者（男性1名・女性1名）を確保した。

また、通所稼働率 100%を維持するとともに、指定障害福祉サービス報酬費における目標工賃達成指導員配置加算、福祉専門職員配置等加算 I を再取得した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、通所に不安を抱える利用者については、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課通知「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」に準じて、関係機関と協議の上、在宅支援対象者とし認定し、通常どおりに障害福祉サービス等報酬を確保できた（4～7月：延べ27人363日分）。

## (2) 生産活動

ア 清掃委託作業や資源回収に力を入れ、不動産業者、地域の商店街、取引業者等を対象として受注先を増やす一方で、在宅サービス総合センターをはじめ、法人内施設と連携を図り、地域の高齢者宅の清掃、資源類（古紙）回収、庭の手入れ等、新たな受注を確保することで収入増を図った。

イ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域のお祭りや各種イベント等が中止となり、各種製品等の販売活動が抑制されたが、ハーブを活用した「バスポプリ」「香り袋」や武蔵野美術大学の学生と共同制作した「缶バッチ」等の自主製品を販売し収入増を図った。また、地域の店舗にのぞみ作業所の商品を陳列させていただき、販売してもらうなど、地域に密着した販売拠点（ルート）の拡大を図った。

生産活動内容	内 容	元年度①	2年度②	増減②-①
受託事業収入	化粧箱折、ペン入れ等 下請け作業、シャボン 玉セット製作、ダイレ クトメール封入など	9,803 千円	8,427 千円	▲1,376 千円
清掃事業収入	清掃活動(公園清掃・マ シヨン清掃)等	1,921 千円	1,957 千円	36 千円
販売活動収入	野菜等委託及び自主 製品(入浴用バスポ プリ)販売	1,445 千円	347 千円	▲1,098 千円
資源活動収入	ダンボール古紙等回収	3,199 千円	3,422 千円	223 千円
計		16,368 千円	14,153 千円	▲2,215 千円

※上表の収入額は、内部取引を消去した金額となっている。

## (3) 経費の削減など支出の合理化について

施設管理経費、運営事務費等の経常経費については、コピー用紙の両面印刷等の励行や節電・節水を徹底し、事務経費の節減に努めた。また、保護者の理解・

合意の下、利用者の給食費（1食 350円）、送迎費（1日 300円）を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の防止として、のぞみ祭り、一泊旅行等の各種行事が中止となったため、事業経費が未執行となり支出額が減少した。

#### 4 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

##### (1) 利用者サービス

利用者の作業能力の向上を図るため、多種多様な作業を提供し、長所を伸ばし短所を克服するような指導を行い、働き甲斐のある仕事場が提供できるよう一般就労を目指した環境を整備し、支援を行った。

利用者の健康管理に関しては、定期的な体重管理、日常の利用者の健康チェックを推奨した。新型コロナウイルス感染症の影響から、例年、南台病院で実施していた血液検査、胸部レントゲン等の健康診断を多摩済生病院で実施（受診希望者のみ（28名）。自己負担 1,500円）、11月にインフルエンザ予防接種を実施した。

##### (2) 利用者の安全・安心確保

新型コロナウイルス感染症拡大の防止策として、令和2年2月に「新型コロナウイルス感染症への対策」を策定し、施設における感染防止対策を利用者（保護者）及び職員に周知した。防止対策として、3密（密閉・密集・密接）を避け、利用者及び職員の手洗い・うがいを徹底するほか、利用者の送迎時には窓を開ける等の車内の換気、作業時には利用者同士の距離（ソーシャルディスタンス）を配慮した。食事に関しては、食事時間に時差（2交代制）を設け、座席の間隔を空けての食事提供、併せて食堂内の衛生管理を徹底した。

また、東京都、東京都社会福祉協議会からサージカルマスク、高濃度エタノール等の寄贈を積極的に受け入れ、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（上限額：35万6千円）、小平市障がい事業所等衛生用品・備品等購入補助金（上限額：10万円）、小平市事業者向け感染防止徹底協力金（3万円）を活用し、体温計、フェイスシールド、パーテーション等の衛生用品を購入し、施設内の新型コロナウイルス感染防止に努めた。

災害時に備え、3日分の非常食（約250食）、飲料水（約300食）を備蓄するとともに、自衛消防訓練として、利用者・職員全員が参加する避難訓練を実施した（10回実施）。

##### (3) 環境整備

日頃から作業所内外の美化活動と整理整頓を行うとともに、施設環境整備のため、障害者雇用枠として清掃作業員（非常勤職員）1人を採用し、施設内外の美化活動と整理整頓、危険の防止に努め、利用者と職員による大掃除を年2回実施した。また、建物及び機器の老朽化に伴う修繕、機材の交換に関しては、施設内で優先順位を決定し、計画的に実施した。

#### (4) 開かれた施設運営

例年、保護者会を定期的（年3回）に開催し、利用者の作業、生活状況や施設の運営状況について報告及び意見交換を行い、施設運営に関する共通認識を持てるよう努めているが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止から、保護者会の開催を自粛した。保護者会が開催されないことから、施設に対する意見や要望を、随時、書面等により提出できる旨を保護者に周知し、保護者の方から意見をいただいた（3件：コロナ禍でも施設開所している作業所への感謝等）。

また、社会福祉施設介護等体験希望者、施設行事ボランティアの受け入れに関しても、利用者及び施設職員以外の立入りを制限したため、令和2年度は受け入れを自粛した。

#### (5) 福祉サービス第三者評価の受審

「利用者のサービスの選択」及び「事業の透明性の確保」のための情報提供と継続的な利用者サービスの質の向上に向けた取り組みを目的として、公益財団法人日本チャリティ協会による福祉サービス第三者評価を受審した。10月3日に職員自己評価、11月13日に利用者調査（聞き取り）等を実施した。

また、昨年度実施した福祉サービス第三者評価を踏まえたサービス改善計画として、「利用者の高齢化に対する施策」「個別支援計画の効率的な作成」「職員の残業削減」を重点課題として、適正な職員配置や作業ミーティングを実施し、今後の施設・職員体制の課題を整理し、課題解決に向けた施設運営に努めた。

### 5 人材育成

#### (1) 法人内研修への参加状況

課長研修（1名）

係長研修（1名）

勤続2年目研修（1名）

#### (2) 外部研修への参加状況

サービス管理責任者更新研修（1名）

権利擁護と虐待防止研修（2名）

社会福祉法人会計入門研修（1名）

栄養管理講習（1名）

### 6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

虐待防止チェックリストを利用したアンケート調査の実施、研修参加報告及び関連文献等を利用した虐待防止対策について、職員会議を利用し、全職員に周知徹底した。さらに、接し方チェックリストを利用し、職員の自己チェックを行いながら、虐待防止への意識づくりに着手した。

## 【7-2】共同生活援助 グループホームどりーむ・のぞみ

### 1 施設の運営方針

住み慣れた地域で、障害のある人が障害のない人と同じように、地域の中で、自分の生き方を選択して生活できる場を提供することを運営方針とし、家庭的な雰囲気の中、少人数で共同生活を行い、一人ひとりのニーズに合った暮らしを提供し、安心して暮らせるように支援した。また、利用者へのサービスの質の向上を図るとともに、利用者の保護者との情報の共有を行い、利用者がそれぞれの生活リズムで落ち着いて暮らせるような環境づくりを支援した。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
どりーむ・のぞみ	7名	7名	7名	100.0%
第2どりーむ・のぞみ	6名	—	6名	—

※第2どりーむ・のぞみ 令和2年12月1日開所

#### (2) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和3年3月31日現在人事配置状況					配置基準との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	(1.0)		(1.0)		(1.0)	(1.0)				(1.0)	0.0
サービス 管理責任者	0.2		0.2		0.2		0.2		0.2	0.2	0.0
生活支援員	1.1	0.3	1.4		1.4		2.8		1.4	1.4	0.0
世話人	3.3	0.1	3.4		3.4		8.0		3.4	3.4	0.0
合 計	4.6	0.4	5.0		5.0	0.0	11.0	0.0	5.0	5.0	0.0

※人員配置は当初計画のとおりとなっている。

### 3 収支の安定確保

#### (1) 稼働率等や加算取得の見込み

「どりーむ・のぞみ」に関しては、平成26年度の開所以来、入所稼働率100%であり、共同生活援助サービス費Ⅰ、夜間支援等体制加算、福祉専門職員配置等加算の障害福祉サービスを確保できた。

#### (2) グループホーム新設による収入増

令和2年12月1日に「第2どりーむ・のぞみ」を開設したため、共同生活援助サービス費Ⅰ、夜間支援等体制加算、福祉専門職員配置等加算の障害福祉サービスの収入増となった。

#### (3) 経費の削減など支出の合理化について

施設管理経費、運営事務費等の経常経費については、コピー用紙の両面印刷等の励行や節電・節水を徹底し、事務経費の節減に努めた。また、家賃（どりーむ・のぞみ月額5万円、第2どりーむ・のぞみ月額5万8千円）、光熱水費（月額1万円）、食材料費（月額2万4千円）、日用品費（月額1千円）等の利用者費用を適正に徴収した。

### 4 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

#### (1) 利用者サービス

世話人や生活支援員による食事の提供や金銭の出納や健康管理に関する助言、日常生活の相談等により、利用者がそれぞれの生活リズムでのびやかに気持ちよく暮らせるよう支援した。また、定期的に、世話人会議を開催し、職員間で利用者状況について情報共有を図り、共通認識を持てるように努めた。

利用者の健康管理に関しては、定期的な体重管理等、日常の利用者の健康チェックを推奨するとともに、日中活動の場において健康診断、インフルエンザ予防接種を実施できるように支援した。食事面に関しては、利用者に1日2回提供する食事メニュー（朝・夕食）について、バックアップ施設であるのぞみ作業所の調理員（管理栄養士）による食事管理（栄養バランス）を必要に応じて実施した。

また、利用者が楽しい時間を過ごし、精神的に安定できるよう、利用者同士のコミュニケーションを深めるため、誕生日会、クリスマス会等の各種行事を開催した。

#### (2) 利用者の安全・安心確保

利用者の病状の急変等に備えるため、南台病院と協力医療機関契約を締結し、グループホームの利用者の健康保持のため、必要に応じて健康指導、健康診断受診を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大の防止として、バックアップ施設であるのぞみ作業所において、令和2年2月に策定した「新型コロナウイルス感染症への対策」を参考とし、グループホーム内の感染防止について利用者（保護者）及び職員で

共通認識を持った。さらに、東京都からサージカルマスクの寄贈を積極的に受け入れ、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（上限額：18万円）、小平市障がい事業所等衛生用品・備品等購入補助金（上限額：10万円）を活用し、アルコール消毒液、飛沫防止用スタンド、除菌シート等の衛生用品を購入し、グループホーム内の感染防止に努めた。

また、災害時に備え、3日分の非常食（約50食）、飲料水（約70ℓ）を備蓄するほか、年4回、利用者・職員全員が参加する自衛消防訓練（避難訓練）を実施した。

### （3）環境整備

日頃からグループホーム内外の美化活動と整理整頓に努め、世話人、生活支援員及び利用者による清掃活動を行い、環境整備に努めた。

### （4）開かれた施設運営

保護者会を定期的（2か月に1回）に開催し、利用者の生活状況を報告ほか、必要に応じて保護者との話し合いの場を設けているが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止から、令和2年度は保護者会の開催を自粛した。

### （5）福祉サービス第三者評価の受審

「利用者のサービスの選択」及び「事業の透明性の確保」のための情報提供と継続的な利用者サービスの質の向上に向けた取り組みを目的として、公益財団法人日本チャリティ協会による福祉サービス第三者評価を受審した。9月7日に職員自己評価、11月20日に利用者調査（聞き取り）等を実施した。

また、昨年度実施した福祉サービス第三者評価を踏まえたサービス改善計画として、「業務マニュアルの作成」「アセスメントシートの充実」を重点課題として、今後の施設体制の課題を整理し、課題解決に向けた施設運営に努めた。

## 5 人材育成

### （1）法人内研修への参加状況

参加実績なし。

### （2）外部研修への参加状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修会が中止となった。

## 6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

虐待防止チェックリストを利用したアンケート調査の実施、研修参加報告及び関連文献等を利用した虐待防止対策について、全職員に周知徹底した。さらに、接し方チェックリストを利用し、職員の自己チェックを行いながら、虐待防止への意識づくりに着手した。

## 【8】介護老人保健施設 けやきの郷

### 1 施設の運営方針

けやきの郷では、職員に対し法人理念の浸透・深化に努めるとともに、利用者の尊厳を守り、安全に配慮しながら利用者の生活機能の維持・回復を目指して支援を行った。また、包括的ケアサービスの提供を推進し、リハビリテーション機能を強化することで在宅復帰率の向上を図るとともに、地域に根ざした在宅療養の支援施設としての役割を果たした。さらに認知症があっても利用者がいきいきとした日常生活が送れるよう環境の維持に努めるとともに、利用者の立場に立った思いやりのある看護・介護サービスの提供に努めた。

令和2年度は、更なる利用率と在宅復帰率の向上及び各種加算の取得を目指して事業推進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の発生による緊急事態宣言発令等で感染拡大により新規利用者の入所の減少や通所利用者の利用自粛により利用率の向上に繋がらなかった。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
入 所	100名	96.0名	89.1名	92.8%
通 所	30名	28.0名	24.2名	86.4%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収 入	577,327千円	585,037千円	674,603千円	670,861千円	99.4%
支 出	574,714千円	583,180千円	630,285千円	631,077千円	100.1%
収支差額	2,613千円	1,857千円	44,318千円	39,784千円	-



※人件費の状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費率	65.1%	63.9%	68.9%	69.8%	74.4%
金 額	340,769 千円	331,402 千円	355,108 千円	371,911 千円	405,984 千円
対前年度 増減額	▲3,126 千円	▲9,367 千円	23,706 千円	16,803 千円	34,073 千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	基準超過分 (②)	運用必要総数 (①+②) A	令和 3 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長(医師)	1.0		1.0		1.0		1.0		1.0	1.0	0.0
副施設長				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
薬剤師	0.3		0.3		0.3		2.0		0.3	0.3	0.0
管理栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
理学療法士・ 作業療法士	1.4	6.6	8.0		8.0	8.0				8.0	0.0
事務職員				3.0	3.0	3.0				3.0	0.0
支援相談員	1.0	1.0	2.0	0.4	2.4	2.0	1.0		0.4	2.4	0.0
介護支援専門員	1.0		1.0	1.0	2.0	1.0	2.0		1.4	2.4	0.4
介護職員	32.9		32.9		32.9	25.0	21.0		10.7	35.7	2.8
看護職員	10.0	0.6	10.6		10.6	9.0	4.0		2.7	11.7	1.1
その他				2.0	2.0		8.0		2.6	2.6	0.6
合 計	48.6	8.2	56.8	7.4	64.2	50.0	39.0	0.0	19.1	69.1	4.9

### 3 収支の安定確保

#### (1) 利用率の向上

ア 入所者 1 日平均 96 名の目標に対して、新型コロナウイルス感染症拡大により新規入所者の入所が減少したため、実績は 89.1 名であった。

イ 通所リハビリテーションの昨年度実績 25.2 名に対し、今年度の実績は新型コロナウイルス感染症予防のため利用自粛が広がったため 24.2 名であった。

#### (2) 基本報酬加算型の継続と在宅強化型へのさらなる拡充

基本報酬加算型の算定要件である在宅復帰・在宅療養支援等評価指標 10 項目の加算ポイント合計値 40 ポイント以上の確保について、理学療法士等のリハビリ専門職が充足したことで、リハビリ専門職による入所前後・退所前後訪問指導の実施やリハビリ専門職の配置割合などの算定要件を満たすことができたことにより、年間を通して加算型の取得ができた。

在宅強化型への拡充については、在宅復帰・在宅療養支援等評価指標 10 項目の加算ポイント合計値 60 ポイント以上の確保が必要となるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い新規入所者が減少したため、在宅復帰率やベッド回転率の向上に繋がらず拡充に至らなかった。

#### (3) 利用者の平均介護度

収入増を図ることを目指し平均介護度 3.15 を目標としたが、今年度の実績は 3.09（令和元年度は 3.08）であった。在宅復帰・在宅療養支援等評価指標の重症度割合（3 か月間の入所者のうち要介護度 4・5 の占める割合）は 44.9%であった。

#### (4) 在宅復帰率の向上

新型コロナウイルス感染症の感染対策に伴う新規利用者の入所者が減少したため、令和 2 年度の在宅復帰率は 10.0%、ベッド回転率は 5.9%であった。（特例措置による令和 2 年度の在宅復帰率は 18.0%、ベッド回転率は 6.3%）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
在宅復帰率	29.7%	34.1%	34.0%	10.0%
ベッド回転率	7.3%	8.5%	6.1%	5.9%

#### (5) 介護報酬の適正確保

看取り介護の浸透とともに積極的な医療を望まない利用者・家族が増えつつあることから、看取り介護の体制及びアセスメント様式を整備しターミナルケア加算の取得を行った。また、理学療法士等のリハビリ専門職の充足により新たに認知症短期集中リハビリテーション加算及びリハビリテーション提供体制加算の届出を行い、加算の取得ができた。

#### (6) 経費の削減

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マスク等の価格高騰により安定した確保が困難な状況となり医療材料、衛生材料の支出増となったが、補助金の有効活用により衛生材料等の確保を図るとともに適正な在庫管理に努めた。また、医師が利用者の服薬する薬の種類を減らすなど服薬内容の見直し（日本老年医学会のガイドラインに基づく）を行い、家族等へ説明の上で医薬品費の支出削減にも引き続き取り組み、経費の削減に努めた。

#### (7) 在宅療養支援の推進

リハビリテーション体制の強化によって、退所前後の訪問指導に加え、入所前後の訪問指導を実施し、入所時から退所後を見据えた生活の維持・向上のための機能改善を図るなど、在宅療養支援を推進することで、在宅強化型への移行を目標に、新たに入所前後訪問指導加算取得を目指したが、在宅からの入所者が8名であったが在宅への退所者がなかったため加算取得に至らなかった。

### 4 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

#### (1) 包括的ケアの推進

利用者の意思を尊重し、居宅及び施設において一体的なサービスを受けることができるよう在宅サービス総合センターとの連携を強化し支援に努めた。また、利用者に応じた個別支援計画の充実を図り、必要な医療、

看護や介護、リハビリテーションの提供を行った。

(2) リハビリテーション機能の強化

利用者の日常活動や社会参加に支障がないよう、体力、基本動作能力の向上、活動や参加の促進、家庭環境の調整など生活機能全般の向上を目的に、集中的なリハビリテーションの提供を行った。また、理学療法士等のリハビリ専門職の配置増に伴い、個別リハビリテーションの提供を行った。

(3) 在宅復帰の推進

脳血管障害、廃用症候群、認知症等による利用者の症状・状態に応じて医師・看護師・理学療法士・介護支援専門員等の多職種からなるチームケアを行い、早期の在宅復帰に努めた。また、リハビリテーション専門職や介護支援専門員による退所前後の訪問指導や入所前後の訪問指導を行い、利用者の在宅生活へのスムーズな移行を図った。

(4) 在宅生活支援の強化

利用者が自立した在宅生活が継続できるよう入所や短期入所、通所リハビリテーション、ベッドシェア等のサービスを円滑に提供するとともにリハビリ専門職等による入所前後・退所前後訪問指導により家族の介護負担を軽減し、退所後の状況確認のため、在宅サービス総合センターと連携し総合的に支援した。

(5) 地域に根ざした施設運営

家族懇談会を年 2 回以上定期的に開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策のため懇談会が行えず、利用者の家族等に対して介護保険制度の動向等の情報提供やさまざまなケアの相談についても電話での対応となった。面会についても制限を実施していることから国の補助金を活用しオンライン面会の実施を目指したが年度内にオンラインによる面会開始には至らなかった。また、地域住民や自治体、各種事業者、保健・医療・福祉機関などと連携し、地域と一体となった包括的ケアを積極的に担い、リハビリテーション専門職の派遣業を行った。

#### (6) 福祉サービス第三者評価の受審

「利用者のサービス選択」及び「事業の透明性の確保」のための情報提供と継続的な利用者サービスの質の向上に向けた取り組みを目的として、令和2年10月から令和3年1月にかけて福祉サービス第三者評価を受審した。

#### (7) 認知症に対するスピリチュアルケアの実施

認知症を有する利用者が多く入所し、これに対する非薬物療法が不十分な中で多様な認知症状による訴えや要求の有無に関わらず、スピリチュアルケア（魂のケア）の実施に取り組み、その第一歩として利用者を感じ、価値観を受け入れて、善悪を評価せず受容的に寄り添い傾聴することから始めている。今後、本格的な実施に向けて、認知症ケア専門士やリハビリ専門職などの有資格者による専属職員の配置も視野に入れた取り組みとしている。また、新型コロナウイルス感染症予防のため家族等の面会を制限しているため、利用者の訴えを職員が傾聴することで心身の安定が少しでも図れることが期待できる。

### 5 人材育成

#### (1) 目標管理制度の継続充実

職員個々が個人目標の設定を行い、面接による目標の達成度を評価することで業務の課題を明確化し、職員の主体性の向上やモチベーションアップ、問題解決能力の向上を図った。また、職員に対しての目標面接を通して管理者の指導管理能力の向上にも繋がった。

#### (2) 法人内研修への参加

ア 新任職員研修に9名、新型コロナウイルス感染症研修に6名、労務管理研修に5名、2年目研修に5名、3年目研修に7名、4年目・5年目研修に2名、10年目・15年目研修に5名、17年目～20年目研修に4名、係長研修に7名、個人情報保護研修に20名、メンタルヘルス研修に19名、資格取得動機付け研修に4名、財務管理研修に2名が参加した。

イ 新型コロナウイルス感染症予防のため、集合研修は行わず課題研修や通信研修へ変更して実施となった。

(3) 施設内研修の開催

- ア 新任職員研修
- イ 食中毒予防研修
- ウ 身体拘束廃止研修
- エ 褥瘡対策研修
- オ 感染症予防研修
- カ 事故防止研修

(4) 外部研修への参加

- ア 東京都看護協会新型コロナウイルス感染症の基礎知識研修 1名  
(オンライン研修)
- イ 参加予定の外部研修については新型コロナウイルス感染症予防のため中止又は延期となっているため、オンライン研修のみの参加となった。

6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

- (1) 利用者が尊厳のある生活が送れるよう利用者本人の自己決定権を尊重し、本人及びご家族の意向に沿った支援が行えるようカンファレンスの充実に努めた。新型コロナウイルス感染症予防のため、ご家族の意向は電話又はケアプラン返送時に書面での確認となった。
- (2) 利用者・家族から寄せられた苦情は、施設の苦情等相談員が対応し、苦情等解決責任者である施設長は、本部苦情等調整委員会に報告するとともに、適切かつ速やかに解決案を策定し誠意をもって対応することとしたが、今年度は苦情に繋がるケースはなかった。
- (3) 施設内の安全と安心を保持するため、施設内での不祥事防止及び外部からの不審者の侵入防止・防犯等の観点から設置された防犯カメラについて、施設内事故対策委員会でカメラ映像を参考に、ヒヤリ・ハットや事故発生予防対策に利用するよう努めた。
- (4) 利用者の人権への配慮やプライバシーの保護を主旨とした研修を継続的に実施するとともに、日常ケアの振り返りを行い、マニュアルの整備や不適切ケアの報告体制を整え、虐待の発生防止に努めた。

## 【9】有料老人ホーム 熱海ゆとりあの郷

### 1 施設の運営方針

介護付き有料老人ホーム熱海ゆとりあの郷は入居者が安心して豊かな老後生活が過ごせる事を目的に設置されたものであり、令和2年度においても安全、安心の確保施策と各種サービスの充実に取り組んだ。

特に新型コロナウイルス感染症防止として入居者へ不要不急の外出自粛やサークル活動制限、マスク着用や手指消毒徹底等の協力を依頼し、設備面では食堂、ロビー等へ飛沫防止パネルや空気清浄機を新設した結果、入居者、職員共に新型コロナウイルス感染症の発生は無かった。

一方で、3年間の激変緩和措置を取りながら令和元年度10月から行っている管理費の改定を令和2年度は計画通り4月より実施した。令和3年度が一区切りであるが、引き続き計画通り改定を行い経営の安定化を図る。食費は令和元年12月に変更した食事委託事業者の食事サービスが軌道に乗ってきており食事内容の評価が上がっているが、収支差額の改善には喫食率をもう一段向上させる努力が必要である。介護費については介護認定者増加により赤字が解消されてきた。診療所については看護師採用難の為、保健所と相談の上、令和2年度8月から入院病床を休止とした。今後、診療体制の変更等も視野に入れて入居者の意見を伺いながら方針を検討して行く必要がある。また、令和2年度4月から導入した訪問歯科は入居者居室やデイルームでの治療を施しており、サービス向上と歯科医師派遣費用の削減が図れた。その他費用についても見直しを継続し収支改善に努める他、入居一時金の見直し等を進めながら入居率の一層の向上を目指す。

### 2 入居・収支等の状況

#### (1) 入居者数（実際の入居者数）

	定員	令和2年度 事業計画	令和2年度 実績	達成率
稼働居室	245 室	205 室	186 室	90.7%
入居者数	294 名	248 名	228 名	91.9%

(注) 令和2年度中契約済みで令和3年度に入居予定の6件7名は未計上

(2) 入居室・入居者数(率)の推移表

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入居一時金収入	374,103千円	632,010千円	351,265千円	304,749千円	519,076千円
新規契約居室数	15室	25室	14室	12室	19室
新規契約者数	20名	32名	16名	15名	24名
入居可能人数 A	294名	294名	294名	294名	294名
実際の入居者数 B	244名	249名	256名	240名	228名
入居率 B/A	83.0%	84.7%	87.1%	81.6%	77.6%
退去室数 (うち死亡)	11室 (7)	16室 (9)	8室 (8)	29室 (19)	25室 (14)
退去者人数 (うち死亡)	16名 (12)	20名 (11)	13名 (13)	33名 (22)	29名 (17)
返還金額	56,803千円	74,385千円	21,966千円	148,680千円	176,555千円

(3) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収 入	917,786千円	960,313千円	1,088,270千円	1,087,359千円	99.9%
支 出	917,281千円	935,917千円	1,068,520千円	1,083,283千円	101.4%
収支差額	505千円	24,396千円	19,750千円	4,076千円	-

※人件費の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	67.3%	64.9%	67.5%	63.4%	56.2%
金 額	327,438千円	326,635千円	352,501千円	337,152千円	314,526千円
対前年度 増減額	▲21,215千円	▲803千円	25,866千円	▲15,349千円	▲22,626千円



## (4) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計(①)	基準超過分 (②)	配置基準計 (①+②) A	令和3年3月31日現在人員配置状況					配置基準計との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0		1.0		1.0	1.0	0.0
医師	1.0	1.4	2.4		2.4	1.0	5.0		1.4	2.4	0.0
看護・生活部長				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
看護師	6.1		6.1		6.1	6.0	4.0		0.9	6.9	0.8
看護助手	1.5		1.5		1.5	1.0				1.0	▲0.5
介護職員	24.0		24.0		24.0	10.0	12.0	6.3	13.6	23.6	▲0.4
介護支援専門員	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
生活相談員	1.0		1.0		1.0	3.0				3.0	2.0
個別機能訓練指導員	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
クラーク (特定・診療所)	1.0		1.0	1.0	2.0	3.0				3.0	1.0
総務・営業 (送迎含む)				6.0	6.0	3.0	4.0		3.4	6.4	0.4
病院送迎・夜間受付				1.8	1.8		3.0		1.8	1.8	0.0
合 計	37.6	1.4	39.0	9.8	48.8	30.0	29.0	6.3	22.1	52.1	3.3

## 3 収支の安定確保

## (1) 課題と改善策

熱海ゆとりあの郷では十数年来、管理費・食費・介護費がいずれも支出額に対して利用者の負担が下回り、赤字を計上してきた。このため、平成30年以降、各項目の収支改善を行う施策を実施した。このうち管理費については、令和元年から3年間で改定を行うこととし、令和2年度も計画通り管理費の

改定を行った。令和3年度は3年間の緩和措置の最終年であり、計画通り、引上げを行う予定としている。一方で、入居者の死亡退去数が多くなったことから、空室が増加し、入居率が下がっている。今後、新規入居者の獲得を加速させるため、入居一時金等の改定を予定しており、改定前の駆け込み需要を見据え積極的な販売活動を行う。

一方、最大の赤字要因である熱海ゆとりあの郷診療所の運営は、熱海ゆとりあの郷の基本理念に基づく面があるので、直ちに入居者の負担を求めることは出来ないが、病床の継続や診療体制の見直しについては入居者の意向を考慮に入れて検討を進める必要がある。

#### ア 管理費

令和元年度当初からの管理費引き上げ予定が10月にずれ込んだが、令和2年度は4月当初から3ヵ年計画どおりの引き上げを行った。令和3年度も計画通りとし赤字削減を予定している。

(単位:千円)

管理費に関する資金収支	令和元年度		令和2年度決算(案)	
収入(食事収入を除く)	管理費収入(219,262)	252,578	管理費収入(231,382)	276,098
	その他収入(33,316)		その他収入(44,716)	
支出(食事支出を除く)	306,313		325,410	
収支差額	▲ 53,735		▲ 49,312	

#### イ 食費

令和元年度12月に食事委託事業者を変更し、業務委託費を削減し、食事単価の引き上げを行った。食事内容は安定し評判も向上しているが喫食率向上に更なる努力が必要である。

(単位:千円)

食事に関する資金収支	令和元年度		令和2年度決算(案)	
食事収入	90,149		96,436	
支出	業務委託(67,343)	114,106	業務委託(61,187)	104,283
	食材費(46,763)		食材費(43,096)	
収支差額	▲ 23,957		▲ 7,847	

ウ 介護費

令和2年度当初の要支援者10名、要介護者51名に新規の認定者数の要支援者16名、要介護者13名の増加を得た。しかしながら、退去者29名の内に要支援者2名、要介護者13名が含まれており、年度末の介護者数は要支援者24名、要介護者51名となった。

(単位:千円)

介護に関する資金収支	令和元年度		令和2年度決算(案)	
介護収入	142,179		162,064	
支出	人件費(153,280)	163,582	人件費(147,499)	163,862
	その他 (10,302)		その他 (16,363)	
収支差額	▲ 21,403		▲1,798	

エ 診療所

看護師採用難により病床運用に必要な看護師が不足したため、令和2年度8月から入院病床を保健所と相談の上休止した。医師の24時間体制は維持し、看護師の24時間配置体制は熱海ゆとりあの郷全体として維持している。8月～3月の7か月で夜間の医師診察件数は3.2回/月で、休日(休診日)の医師診察件数はこの間0.5回/月となっている。このような実態から今後の診療体制を昼間のみの診療所に変更し、緊急の場合は外部の医療機関に入院することについて入居者の意向も踏まえて検討を進める必要がある。

(単位:千円)

診療所に関する資金収支	令和元年度		令和2年度決算(案)	
収入	46,887		25,070	
支出	医師人件費(48,253)	127,433	医師人件費(47,584)	106,602
	正職員人件費(54,338)		正職員人件費(41,981)	
	非常勤職員人件費(9,888)		非常勤職員人件費(5,363)	
	その他支出(14,954)		その他支出(11,674)	
収支差額	▲ 80,546		▲81,532	

## (2) 広報活動の充実

### 1) 広報活動内容

	広告媒体等	問合せ件数	見学件数	体験入居数	契約数	
					室	人
令和2年度累計	ゆとりすと会員	444	37	0	10	13
	三越伊勢丹DM	2	2	0	0	0
	高島屋DM	270	13	0	4	5
	有料老人ホーム協会	7	0	0	0	0
	紹介（入居者、ゆ会員）	89	17	0	3	4
	ホームページ	161	6	0	0	0
	婦人公論	78	1	0	0	0
	ハルメク	3	0	0	0	0
	郵便局	7	0	0	0	0
	日経新聞	16	0	0	0	0
	読売新聞	2	0	0	0	0
	その他（既知）	98	5	0	2	2
	合計	1,177	81	0	19	24

### 2) 営業活動内容

媒体種別	実施月
ゆとりすと（10,892部）	毎月実施
高島屋DM（30万部）	11月（15万部）、1月（15万部）
婦人公論（8万部）	1月
郵便局パンフレット設置（13,200部）	8月～9月（6,500部）、12月～1月（6,700部）
新聞折り込み（日本経済新聞）（6,850部）	8月、小平市全域
新聞折り込み（読売新聞）（2,500部）	8月、熱海市全域
新聞折り込み（日本経済新聞、読売新聞）（65,400部）	12月、東京23区、小平市、神奈川県、熱海市、三島市、その他

#### 4 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

##### (1) 新型コロナウイルス感染症防止対策

ア 緊急事態宣言等の情報をタイムリーに館内掲示や館内放送等で周知し、外出自粛、マスク着用、手指消毒を徹底した。

イ 食堂、ロビー、事務所等に飛沫防止パネルを設置、診療所、デイルーム、食堂、ホール等に新型コロナウイルス感染症対策に有効な空気清浄機を導入し感染防止に努めた。

ウ 入居者及び外来者の自動体温検温装置、手指消毒装置等を設置し衛生管理を徹底した。

##### (2) 食事内容の改善対策

ア 入居者代表と、食事提供業者の代表、及び職員の担当者による食事委員会で毎月意見交換を行い、食事内容の改善や食堂運営体制向上に努めた。

イ 2年度は自治会運営委員独自による食事アンケートを実施し、入居者自らも食事マナー向上等に努めた。

##### (3) 外部医療体制の確保

ア 訪問歯科の導入により、これまで歯科受診の出来なかった一時介護室入居者も歯科受診が可能になり口腔衛生環境が向上した。

イ 令和3年度から新規に外部病院2箇所との提携決定を案内し入院対応も充実していることから・緊急時の安心感を高めた。

#### 5 人材育成

##### (1) 法人内研修会への参加状況

(職階別研修)

・新任研修	2名(4月) 本部
・新任研修	5名(7月) 書面
・勤続5年目研修	1名(9月) 書面
・勤続4年目研修	1名(10月) 書面
・勤続15年目研修	1名(12月) 書面
・新任研修	5名(1月) 書面

・勤続2年目研修	1名(2月) 書面
・勤続10年目研修	1名(3月) 書面
・役職者(係長以上)職研修	5名(3月) オンライン・書面
・管理職研修	1名 書面

(専門研修)

・労務管理	1名(7月)
・財務管理	2名(10月)
・感染症防止対策研修	全職員(書面)

(2) 外部研修会への参加状況

- ・新型コロナウイルス感染症防止の為、不参加

6 文化的催しの開催

(1)「お花見」	中止(4月)
(2)「森林浴ツアー」	中止(5月)
(3)「ゆとりあ名画劇場」	述べ102名参加(4月、7月、9月、11月、1月、3月)
(4)「七夕祭り」	中止(7月)
(5)ビアパーティー	中止(8月)
(6)「敬老祭」	中止(9月)
(7)「作品展示会」	10月25日～28日(ゆとりあホール)
(8)「紅葉狩り」	中止(11月)
(9)「クリスマスパーティー」	86名参加(12月) ※飲食無し
(10)「餅つき大会」	中止(12月)
(11)「新年祝賀会」	述べ92名参加(1月)
(12)初詣	中止(1月)
(13)梅園散策	中止(1月)
(14)河津桜花見	中止(2月)
(15)観劇ツアー	中止(3月)

## 7 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

これまで、分離されていた一時介護室入居者対応と居室入居者対応の介護職員サービスを一体化して業務に就くように改善し、より公平な介護サービス提供を行うための施設内会議を毎月実施し虐待防止と権利擁護に努めている。

[資料]

(1) 入居者数推移（過去5年）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
男性	63	25.8	68	27.3	70	27.3	66	27.5	66	28.9
女性	181	74.2	181	72.7	186	72.7	174	72.5	162	71.1
計	244	100.0	249	100.0	256	100.0	240	100.0	228	100.0

(2) 令和2年度入居者内訳

	A棟		B棟		C棟		D棟		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
男性	20	29.9	6	20.7	19	26.4	21	35.0	66	28.9
女性	47	70.1	23	79.3	53	73.6	39	65.0	162	71.1
計	67	29.4	29	12.7	72	31.6	60	26.3	228	100.0

入居世帯居住状況内訳（再掲）

常に居住	56	82.4	26	89.7	60	83.3	52	86.7	194	85.1
その他	11	17.6	3	10.3	12	16.7	8	13.3	34	14.9

世帯別居住者数内訳（再掲）

一人	39	73.6	29	100.0	52	83.9	24	57.1	144	79.6
二人	14	26.4	0	0	10	16.1	18	42.9	42	20.4
世帯数	53	28.5	29	15.6	62	33.3	42	22.6	186	100.0



(3) 入居者の年齢別構成

年齢	平成 31 年 3 月末			令和元年度			令和 2 年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
59 歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 歳以上～70 歳未満	1	4	5	1	3	4	1	1	2
70 歳以上～80 歳未満	10	26	36	8	21	29	6	18	24
80 歳以上～90 歳未満	45	98	143	44	91	135	45	89	134
90 歳以上～100 歳未満	14	54	68	13	56	69	11	50	61
100 歳以上	0	4	4	0	3	3	2	5	7
合計	70	186	256	66	174	240	65	163	228
平均年齢	85 歳	86 歳	85 歳	85 歳	86 歳	85 歳	86 歳	87 歳	86 歳
最高年齢	98 歳 11 か月	103 歳 0 か月		99 歳 5 か月	104 歳 0 か月		100 歳 5 か月		
最少年齢	65 歳 10 か月	68 歳 10 か月		66 歳 10 か月	67 歳 10 か月		67 歳 10 か月	68 歳 10 か月	

(4) 入居者の在籍年数

在籍年数	平成 31 年 3 月末			令和元年度末			令和 2 年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
1 年未満	6	14	20	4	12	16	6	12	18
1 年以上～5 年未満	31	63	94	26	57	83	21	37	58
5 年以上～10 年未満	13	32	45	17	36	53	19	54	73
10 年以上～15 年未満	10	15	25	11	12	23	9	9	18
15 年以上～20 年未満	4	14	18	3	12	15	5	11	16
20 年以上～25 年未満	1	10	11	2	9	11	2	10	12
25 年以上～30 年未満	2	12	14	1	13	14	0	9	9
30 年以上	3	26	29	2	23	25	3	21	24
合計	70	186	256	66	174	240	65	163	228
平均在籍年数	7 年 11 か月	12 年 0 か月	10 年 11 か月	7 年 11 か月	12 年 2 か月	11 年 0 か月	8 年 6 か月	12 年 2 か月	11 年 0 か月

## (5) 一時介護室利用者数 (1日当たり)

(単位：名)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
男性	2.5	0.1	1.4	2.3	4.2
女性	27.0	32.1	31.2	29.6	32.9
計	29.5	32.2	32.6	31.9	37.1

## (6) ゆとりあの郷診療所月別診療状況 (令和 2 年度延べ人数) (単位：名)

月	医科 (延受診者数)			健康診断	歯科 (延人数)	他病院 入院者
	入院	外来	計			
4	136	350	486	19		37
5	149	266	415	27		25
6	190	333	523	17		20
7	204	314	518	23		22
8	—	347	347	32		26
9	—	333	333	15		15
10	—	312	312	29		8
11	—	262	262	28		15
12	—	310	310	20		19
1	—	312	312	24		18
2	—	281	281	24		4
3	—	338	338	22		19
計	679	3,758	4,437	280		228
(前年度)	3,062	3,578	6,649	266	792	46

※ 令和 2 年 8 月から入院病床休止

## (7) 月別喫食状況 (令和2年度延べ食数)

(単位:食)

月	在室者 A	朝食 B	昼食 C	夕食 D	計 (E) B+C+D	率 (%) $E \div 3 \div A$ $\times 100$
4	5,888	2,646	3,172	3,901	9,719	55.0
5	6,043	2,723	3,433	3,885	10,041	55.4
6	5,866	2,664	3,271	3,731	9,666	54.9
7	6,065	2,777	3,367	3,750	9,894	54.4
8	6,063	2,719	3,388	3,738	9,845	54.1
9	5,907	2,667	3,268	3,614	9,549	53.9
10	6,072	2,803	3,413	3,738	9,954	54.6
11	5,818	2,682	3,073	3,633	9,388	53.8
12	6,134	2,808	3,224	3,938	9,970	54.2
1	6,053	2,620	3,301	3,894	9,815	54.1
2	5,461	2,527	3,036	3,481	9,044	55.2
3	5,940	2,755	3,330	3,776	9,861	55.3
計	71,310	32,391	39,276	45,079	116,746	54.6
(前年度)	74,742	35,643	40,172	50,367	126,182	56.3

## (8) 要介護認定者数 (年度平均)

(単位:名)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護認定なし	164.4	167.7	190.9	178.9	163.2
要支援1	14.3	14.5	9.5	7.7	15.8
要支援2	9.3	7.2	6.7	3.1	6.3
小計	23.6	21.7	16.2	10.8	22.1
要介護1	14.3	14.0	13.0	15.3	16.5
要介護2	18.1	14.4	13.2	10.1	6.3
要介護3	8.0	4.2	6.2	8.2	9.6
要介護4	6.1	6.0	9.3	11.3	13.2
要介護5	4.6	7.5	7.2	5.4	5.8
小計	51.1	46.1	48.9	50.3	51.4
合計	74.7	67.8	65.1	61.1	73.5

(9) 広報活動及び営業活動の充実

1) 広報活動内容

	広告媒体等	問合せ件数	見学件数	体験入居数	契約数	
					室	人
本年度累計	ゆとりすと会員	444	37	0	10	13
	三越伊勢丹DM	2	2	0	0	0
	高島屋DM	270	13	0	4	5
	有料老人ホーム協会	7	0	0	0	0
	紹介（入居者、ゆ会員）	89	17	0	3	4
	ホームページ	161	6	0	0	0
	婦人公論	78	1	0	0	0
	ハルメク	3	0	0	0	0
	郵便局	7	0	0	0	0
	日経新聞	16	0	0	0	0
	読売新聞	2	0	0	0	0
	その他（既知）	98	5	0	2	2
	合計	1,177	81	0	19	24

2) 営業活動内容

媒体種別	実施月
ゆとりすと（10,892部）	毎月実施
高島屋DM（30万部）	11月（15万部）、1月（15万部）
婦人公論（8万部）	1月
郵便局パンフレット設置（13,200部）	8月～9月（6,500部）、12月～1月（6,700部）
新聞折り込み（日本経済新聞）（6,850部）	8月、小平市全域
新聞折り込み（読売新聞）（2,500部）	8月、熱海市全域
新聞折り込み（日本経済新聞、読売新聞）（65,400部）	12月、東京23区、小平市、神奈川県、熱海市三島市、その他

## (10) 施設設備整備の年次推移 (過去5年間)

(単位: 千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
居室リフォーム	86,400 28室	52,166 22室	31,040 12室	10,670 6室	41,237 13室
A棟屋上防水	11,113				
B棟屋上防水	7,020				
センター棟屋上防水		15,000			
非常電源バッテリー	5,180				
D棟1階居室庭園整備	1,933				
D棟1階床下結露防止	5,292				
D棟前、樹木伐採		4,200			
共用廊下クロス張替	4,428	1,371			
給湯ボイラー入替		8,197			
温泉エアー管・給湯管取替			4,402	1,266	4,483
温泉送湯管取換		4,714			
C・D棟給湯循環ポンプ交換					297
高温漕濾過循環ポンプ交換					280
放送受信設備 (TVブースター)		950	207		
温泉源泉コンプレッサー更新		13,986			
厨房吸排気設備改修		6,690			
防犯カメラ設置		7,215			
C、D棟1階, 2階共用廊下窓フィルム		900			
診療所レントゲン装置一式更新		9,705			
歯科レントゲン現像機更新			604		
排水管洗浄			6,800		
サンルーム撤去工事			2,700		
サンデッキフェンス設置				282	
事務所レイアウト変更工事			980		
本部棟1階防火扉新設工事				931	
本部棟2階防火扉新設工事				931	
大浴場、小浴場柱タイル工事				988	
連結送水管改修工事				999	
介護浴室ボイラー改修工事				297	
合計	121,366	125,094	46,733	16,364	46,297

## 【10】在宅サービス総合センター

### 1 施設の運営方針

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、地域包括支援センターが行う地域活動の縮小、介護予防講座の中止などが相次いだ。在宅の高齢者においては介護サービスの利用を控える、外出を自粛するなどがみられ、ADLの低下（日常生活動作の低下）、フレイル（主に加齢による虚弱）、サルコペニア（加齢による筋力の低下）、認知症の進行などが問題視された。これらを予防する観点でケアプランの見直し、本人のニーズに合ったサービス提供等について、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で、できるだけ在宅で過ごせるように工夫した結果、訪問サービスの利用が増え、訪問看護・介護において収益は前年度を上回った。

地域包括支援センターが委託を受けている地域活動においては、上期の活動を中止していたが、感染対策を十分に行うことで、少人数での開催、オンライン等での活動を行うなど、高齢者等が安心して利用できるように対応することで、徐々に活動も戻りつつある。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 全体の収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	261,199千円	261,772千円	273,495千円	276,736千円	101.2%
支出	260,538千円	261,324千円	271,348千円	270,379千円	99.6%
収支差額	661千円	448千円	2,147千円	6,357千円	-

#### ※人件費の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	86.0%	90.1%	93.5%	95.6%	90.1%
金額	201,282千円	222,997千円	234,319千円	231,182千円	236,263千円
対前年度 増減額	-	21,715千円	11,322千円	▲3,137千円	5,081千円

## (2) 全体の人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 ①	基準超過分 ②	運用必要総数 ①+② A	令和3年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 ③	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 ④	実人員数 ③+④ B	
施設長				1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
理学療法士		2.0	2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
看護師	9.0		9.0		9.0	7.0	2.0		1.0	8.0	▲1.0
事務員				3.0	3.0	2.0	3.0		1.8	3.8	0.8
相談支援員	3.0		3.0		3.0	2.0				2.0	▲1.0
介護支援 専門員	14.0	1.0	15.0		15.0	15.0				15.0	0.0
介護職員 利用者数 107人/月	3.0	5.0	8.0		8.0	2.0	18.0		6.5	8.5	0.5
合 計	29.0	8.0	37.0	4.0	41.0	31.0	23.0	0.0	9.3	40.3	▲0.7

※ 介護職員は1人あたり1日の訪問件数を6.2件とすると、1日40件を達成するには6.4人必要となる。そのほかコーディネーターとしてサービス提供責任者が利用者40人当たり1人必要となる。

## 3 人材育成

令和2年度は次の各研修をオンライン等で受講したほか、各研修受講後は、その内容に応じ、研修受講者を講師として職場内で伝達講習を実施した。

## (1) 法人内研修会

専門研修 : 計5回、延べ43名参加

職階別研修 : 計6回、延べ19名参加

## (2) 外部研修会等

- ア 小平市地域包括支援センター：権利擁護研修 3 名、高齢者虐待防止研修 1 名、主任介護支援専門員スキルアップ研修 3 名、認知症対応相談支援研修 2 名
- イ 居宅介護支援事業所：小平市ケアマネ連絡会研修 6 名参加  
主任介護支援専門員研修 2 名、小平市ケアプラン研修 6 回、延べ 12 名参加
- ウ 訪問看護ステーション：訪問看護事業協会主催難病患者の在宅看護（オンライン）ほか計 8 回、延べ 15 名参加
- エ 地域生活支援センター澄水：相談支援従事者主任研修、医療的ケア児研修、東京都障害計画相談支援者等養成研修。
- オ 訪問介護ステーション：小平市医療介護連携推進協議会主催の研修に計 2 回、延べ 13 名参加。
- カ 地域ネットワーク強化のため、小平市在宅医療介護連携推進協議会の勉強会に各事業所から参加した。

## 4 利用者に対する虐待防止と権利擁護

各事業所で、「虐待の芽チェックリスト」（東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援センター作成）を用いて年 1 回自己点検をし、職員の意識レベルを測定し、その結果をもとに職場内での意識向上に努めた。

高齢者等虐待に早期に対応できるように、在宅サービス総合センターの虐待対応マニュアルを作成し、事業所ごとに研修を行った。



## 【10-1】小平市地域包括支援センター けやきの郷

### 1 施設の運営方針

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、上期においては対面となる介護予防講座の実施の中止、地域活動は自粛した。そのため、下期は代替できる事業に関しては、ZOOM等のオンラインにて実施した。

地域包括ケアシステムの施策として、生活支援コーディネーターを中心に、地域資源の開発やネットワークの構築を行い地域づくりの体制を整備し、地域住民の居場所づくりや介護予防（体操教室）を縮小して実施し、住民が自主的に参画できるように支援した。なお、実施にあたっては規模を縮小するなど新型コロナウイルス感染症対策を充分に行った。また、認知症対策の認知症相談会は下期に1回行うことができた。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
予防ケアプラン 作成件数	3,840件 (月320件)	3,782件 (月315件)	98.5%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	68,635千円	68,549千円	68,456千円	67,894千円	99.2%
支出	67,696千円	61,610千円	68,292千円	67,586千円	99.0%
収支差額	939千円	6,939千円	164千円	308千円	-

#### (3) 人員配置（令和3年3月31日時点）

9名（内訳：正規職員9名）

### 3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

#### (1) 総合相談支援・介護予防ケアマネジメントの適切な業務実施

4,462件の総合相談と介護予防ケアマネジメントに対応した。

#### (2) 介護予防講座等の積極的な実施・参加

新型コロナウイルス感染症の影響により通年の1割程度の参加であった。

ア 二次予防講座（体操教室）：週2回（計8回、延べ129名参加）、家族介護教室（年2回、18名参加）を実施。

- イ 認知症カフェ「オレンジかふえ」：月1回（計3回、延べ23名）開催した。
- ウ 認知症相談会（年1回、延べ1名）を実施。
- エ 第2層協議会（年2回、延べ13名）を実施。
- オ 「かふえなかじま」（地域支援、年2回、延べ12人）への参加。
- カ 上宿・小川公民館事業企画委員会（年6回、延べ65人）への参加。
- キ テーマ設定型地域ケア会議（年1回、延べ6人）を実施。

(3) 介護予防見守りボランティアの活動支援

交流会・連絡会（計2回、延べ38名参加）を開催した。

(4) 在宅サービス総合センター内の連携強化

訪問看護ステーションをはじめ訪問介護ステーション、指定居宅介護支援事業所との相談や連携を密にし、緊急対応が必要な相談者や問題を抱える相談者に適切なサービスを提供した。また、MCS（メディカルケアステーション）を活用し情報共有を行い業務の効率化を図った。

4 収支の安定確保

小平市からの受託事業収入を有効活用し、介護予防ケアプラン作成等に努めた。

## 【10-2】指定居宅介護支援事業所

### 1 施設の運営方針

特定事業所加算Ⅱを取得している事業所として、困難ケース、医療依存度の高い利用者の担当ができるように、専門的知識やマネジメントの向上を目的として研修（オンライン）を受講し介護支援専門員の資質強化を行った。

地域の医療と介護の役割分担や連携強化を図ることから、地域会議等の参加、相互研鑽を行い、主任介護支援専門員を中心に多様性のあるケアマネジメントに対応できる体制とした。また、令和2年度は新たに2名の職員が主任介護支援専門員の資格を取得した結果、より専門的知識を持った職員が増え、事業所全体の質の向上に繋がった。

さらに、小平ケアマネ連絡会の役員に職員2名が承認され、小平市ケアプラン点検事業に参画し地域の介護支援専門員の教育的役割を担った。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
利用数	2,640件 (月220件)	2,521件 (月210件)	95.5%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	45,009千円	46,161千円	43,796千円	43,853千円	100.1%
支出	42,710千円	43,946千円	44,485千円	43,841千円	98.6%
収支差額	2,299千円	2,215千円	▲689千円	12千円	-

#### (3) 人員配置（令和3年3月31日時点）

7名（内訳：正規職員6名・非常勤事務職員1名）

### 3 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

#### (1) 居宅介護支援事業所内のチーム連携強化

多様化する在宅ケアへの取り組みとして、利用者が円滑にサービスを利用できるよう指定居宅介護支援事業所と小平市地域包括支援センターけやきの郷との情報収集・交換を強化し、迅速なケアマネジメントを実施した。

特に医療ニーズ（ターミナル期を含む）の高い利用者が11名と多くみられ、訪問看護ステーションや訪問介護ステーションと連携・協働し、質の高い的確なケ

アップランを作成することができた。

## (2) 利用者・家族アンケートの実施

令和2年11月、利用者・家族を対象にアンケート（配布184件・回収117件・回収率64%）を実施した。今年度のアンケートでは新型コロナウイルス感染症が流行した場合、介護支援専門員が自宅に訪問することに抵抗があるかの質問に対し、24%の利用者が「抵抗を感じる、少し抵抗を感じる」との回答であった。今後も訪問することに対し、利用者・家族に安心していただけるように、職員の健康管理、感染症対策、マニュアルの確認を徹底していく。

## 4 収支の安定確保

### (1) 特定事業所加算Ⅱの取得継続

指定居宅介護支援事業所の特定事業所加算Ⅱの加算要件を充たすため、24時間連絡体制の確保、専従主任介護支援専門員の配置、サービス提供のための留意事項に係る伝達等を目的とした会議を毎週1回開催する等の運営の整備を行い、年間11,142千円の収入を確保した。

令和2年度は介護支援専門員実務研修の実習生の依頼が1名あり、感染予防対策を徹底し受け入れを予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い令和3年4月の実習実施となった。

### (2) 特定事業所集中減算の管理

居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護サービス等の提供総数のうち同一事業内で提供されたサービスが80%以上にならないよう、毎月の訪問介護サービスの提供状況の管理を徹底した結果、減算となることなく適正管理として受理された。

## 【10-3】みなみだい訪問看護ステーション

### 1 施設の運営方針

新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅療養を選択する利用者が増え、地域の中核病院等からターミナル期や重症度の利用者の依頼が増加した。その結果、令和3年度の機能強化型訪問看護管理療養費1の取得が可能になった。

また、ADL低下予防対策のため訪問リハビリの依頼が増え、法人内外の居宅介護支援事業所との連携が多くなり、訪問件数の増加、収益の増加につながった。

感染対策を十分に行い、個々の自己管理、環境管理を行った結果、職員の新型コロナウイルス感染症の発生もなく業務が継続できた。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
訪問件数	9,960件 (月830件以上)	10,557件 (月880件)	106.0%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	84,752千円	85,910千円	91,908千円	94,076千円	102.4%
支出	90,552千円	97,597千円	90,265千円	90,629千円	100.4%
収支差額	▲5,800千円	▲11,687千円	1,643千円	3,447千円	-

#### (3) 人員配置 (令和3年3月31日時点)

12名 (内訳：正規職員8名・非常勤職員2名・常勤事務1名・非常勤事務1名)

### 3 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

#### (1) 利用者要望に対応するための効率的な業務実施体制の整備

ア 新型コロナウイルス感染症防止対策を行い安全なサービスの提供を行った。

イ 本体事業所とサテライト事業所との協力体制を強化することでターミナル期や緊急訪問が効率的に対応できた。

ウ 当センターの介護支援専門員や訪問介護ステーションとの連携強化を継続したことにより、看取りや医療依存度の高い利用者のニーズへの対応が継続できた。

#### (2) 情報共有システムの活用

本体とサテライト間でMCS (メディカルケアステーション) や電子カルテの

共有、オンラインミーティングを行うことで、より情報共有がスムーズとなり利用者サービスの充実が図られた。

### (3) 利用者アンケート調査の実施

利用者に対し、令和3年1月に実施（156件配布・126件回収・回収率80%）したところ、看護技術においてレベルが高く満足している、看護師の訪問で安心して在宅生活ができるなど意見をいただいた。令和2年度より結果をホームページ上に公開した。

## 4 収支の安定確保

### (1) 関係機関との情報共有と地域連携により利用者を確保

多摩地域の中核病院医療連携室との連携によりターミナル期の依頼を受けた。  
(計12名)

### (2) 機能強化型訪問看護ステーションの要件取得

地域の訪問診療医、介護サービス事業所との連携により在宅看取りを年間21名行い、機能強化型訪問看護管理療養費1の取得が可能となった。

## 【10-4】地域生活支援センター澄水

### 1 施設の運営方針

障害者を含めた地域共生社会の構築への取り組みとして、自立支援協議会、相談支援ワーキングに参加し、小平市が体制整備を目指している地域生活支援拠点事業の実施に向けて取り組みを開始した。

地域の事業所との連携を図り、利用者の生活の向上、快適な生活に向けて支援が行き届くようにサービス等利用計画の作成を実施し、より細やかな支援、質の向上を心がけ利用計画数を166件行った。(令和元年度170件)

令和元年度に、地域移行を行った利用者2名の地域定着支援を継続し、緊急連絡体制や緊急時の相談、訪問体制を整え支援を行っている。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用人員

		事業計画	実績	達成率
一般相談	地域移行件数	2件	0件	0.0%
	地域定着支援件数	24件	24件	100.0%
特定相談	サービス等利用計画	60件	79件	131.7%
	モニタリング報告書	170件	186件	109.4%
指定障害児相談事業	サービス等利用計画	20件	21件	105.0%
	モニタリング報告書	20件	16件	80.0%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	17,504千円	17,098千円	17,527千円	18,001千円	102.7%
支出	17,998千円	17,455千円	17,929千円	17,543千円	97.8%
収支差額	▲494千円	▲357千円	▲402千円	458千円	-

#### (3) 人員配置 (令和3年3月31日時点)

2名 (内訳：正規職員2名)

### 3 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

障がいのある方が、快適で充実した生活を送るために、障害者総合支援法や、他制度を利用し、本人の意向を踏まえた計画相談を実施した。地域定着支援事業では、

地域で一人暮らしをしている方を対象として、24 時間相談を受け、緊急時には訪問できる体制で、在宅生活を支援している。

#### 4 収支の安定確保

(1) 特定相談・障害児相談・一般相談において、利用者の状況を踏まえた計画相談・モニタリングを継続することで、安定した収入確保に努めた。

(2) 計画相談支援・障害児相談支援における体制加算の取得継続

精神障害者支援体制加算・行動障害支援体制加算・要医療児支援体制加算を継続して取得している。

(3) 令和 3 年度の特定事業所加算Ⅳの取得に向けて体制を整えるための準備

特定事業所加算Ⅳの以下の取得要件についてウの要件以外は準備ができた。ウの要件を満たすため、新任相談員研修マニュアルの作成を行い、令和 3 年度の加算取得を目指す。

ア 相談支援専門員 2 名配置(1 名は相談支援従業者現任研修を修了していること)

イ 利用者を中心とする定期的会議の開催。

ウ 現任研修相談員と新任相談員との同行訪問による研修体制の整備。

エ 基幹相談支援センターの困難事例相談及び受け入れ。

オ 基幹相談支援センター等との事例検討会への参加。

カ 指定サービス利用支援または継続サービス利用支援の件数が相談支援専門員 1 人あたり 40 件/月未満であること。



## 【10-5】訪問介護ステーションみなみだい

### 1 施設の運営方針

利用者の受け入れ体制の拡充を図るために、業務調整、作業の効率化を目指しカルテのICT化を行ったところ、職員の稼働時間の管理や訪問時間の管理が一元化でき、訪問件数の増加につながった。

法人内の小平市地域包括支援センターけやきの郷、居宅介護支援事業所、みなみだい訪問看護ステーションと連携し、利用者の情報共有をしながら、ニーズに合ったサービスを迅速に提供することができた。

訪問時の新型コロナウイルス感染症対策についてのマニュアルの作成、訪問介護員の新型コロナウイルス感染予防対策・研修を徹底したことで、利用者に安心してサービスを提供することができた。

### 2 利用・収支等の状況

#### (1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
訪問件数	11,400 件 (月 950 件)	14,662 件 (月 1,221 件)	128.6%

#### (2) 収支状況

	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正後予算額	令和2年度 決算額	執行率
収入	45,298 千円	44,054 千円	51,808 千円	53,534 千円	103.3%
支出	41,582 千円	40,716 千円	50,377 千円	50,789 千円	100.8%
収支差額	3,716 千円	3,338 千円	1,431 千円	2,745 千円	-

#### (4) 人員配置 (令和3年3月31日時点)

21名 (内訳: 正規職員2名・非常勤職員4名・登録ヘルパー14名・非常勤事務員1名)

### 3 利用者の安全・安心確保とサービスの向上

#### (1) 在宅利用者の身体ケアの充実

利用者の身体介護サービスを適切に行えるように、月1回の事業所内研修を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止からオンラインによる研修を行った。その他、サービス提供責任者が同行し個別に介護の技術について指導した。

(2) 在宅サービス関連部門での情報共有を図るシステムの活用

法人内のサービス事業所との連携強化のためにMCS（メディカルケアステーション）による情報共有を行い、業務においては作業効率が上がり、連絡調整においても詳細で迅速な対応ができた。

また、ICTの導入を開始し、利用者の状態や注意事項等、情報共有ができることで業務改善を図った。

(3) 利用者アンケート調査を実施

利用者に対し、令和3年2月に実施（99件配布・55件回収・回収率55.5%）した。法人内の在宅サービスの連携が取れていて安心であるとの意見があった。

また、訪問介護事業所への連絡が取りにくいとの意見もあったため、利用者ごとに電話以外の連絡方法を検討する必要性を感じた。

4 収支の安定確保

(1) 月ごとに収入単位数集計の管理を行い、各職員別実績集計を行うことで適正な業務管理が実施できた。

(2) 訪問介護員の稼働状況をICTにて一元管理したことで、急な訪問時間変更にも対応できるようになり、キャンセルを減少させた。

(3) 黎明会ケアスクールの初任者研修受講修了者に訪問介護見学を行うことで、訪問介護員の雇用につながった。

**【10-6】住宅・福祉用具相談取次事業**

1 利用・収支等の状況

在宅サービス利用者やその相談者の生活環境、特に住宅改修の相談取次窓口として、小平市地域包括支援センターけやきの郷や居宅介護支援事業所に情報提供し、小平市居宅介護支援事業者等に対する助成金（住宅改修理由書作成業務1件2,000円）を活用した。（実績：9件、2,000円×9件＝18,000円）